

公立大学法人宮城大学
業務実績報告書
附属資料

(令和元年度)
【事業年度評価】

令和2年7月
公立大学法人宮城大学

目 次

I 法人の基礎的数値・中期計画に数値目標を掲げている項目等 (6年間程度の推移が分かるもの)	
1 教員の状況	
(1) 専任教員	P 3
(2) 非常勤講師等	P 4
2 職員(教員を除く)及び非常勤職員等の状況	P 5
3 学生の状況	
(1) 学群(学部)	P 6
(2) 大学院	P 7
4 学生の受入状況	
(1) 学群(学部)	
①志願倍率	P 8
②実質競争倍率	P 9
③入学率	P 10
④県内高校生の入学者比率	P 11
⑤入学者の定員超過率	P 11
(2) 大学院	
①志願倍率	P 12
②実質競争倍率	P 12
③入学率	P 13
④入学者の定員超過率	P 13
5 卒業者・修了者の状況	
(1) 学部	
①就職率	P 14
②卒業者に対する就職者の割合	P 14
③卒業者に対する進学者の割合	P 15
④県内就職者比率	P 15
(2) 大学院	
①就職率	P 16
②修了者に対する就職者の割合	P 16
③県内就職者比率	P 17
6 資格免許の取得状況	
(1) 国家資格試験合格率(看護師・保健師等)	P 17
(2) 各種免許資格取得者数(養護教諭(一種))	P 17
7 地域貢献等の状況	
(1) 社会人等の受入状況	
①社会人入学者	P 18
②研究生等入学者	P 19
(2) 公開講座等の開催	P 19
(3) サテライトキャンパス等の開催	P 19
(4) 連携協定等	P 20
(5) 国際交流	
①協定締結数	P 20
②外国人留学生数	P 20

8 外部研究資金の状況	
（１）外部研究資金の受入状況	P 21
（２）科学研究費補助金の応募・採択状況	P 21
（３）外部教育資金の受入状況	P 22
（４）奨学寄附金等の受入状況	P 22
（５）外部資金獲得総額	P 22
9 教育の実施体制等の状況	
（１）専任教員の担当科目比率	P 23
（２）教員採用時の公募制実施率	P 23
（３）教員選考時のプレゼンテーション実施率	P 23
（４）教員比率	P 23
（５）授業評価の科目実施率	P 23
（６）対象科目に係る授業評価の実施率	P 23
（７）学生の授業評価の回答率	P 24
（８）教員のFD参加率	P 24
（９）学生満足度調査の回収率	P 24
（１０）蔵書数	P 24
（１１）図書館への入館者数	P 24
（１２）図書の館外貸出冊数	P 24
10 学生支援の状況	
（１）学生の休学率・退学率	P 25
（２）生活支援	P 25
（３）就職支援	P 25
（４）経済的支援	
①奨学金受入	P 26
②宮城大学学習奨励基金	P 26
③授業料減免	P 26
11 研究水準（研究成果）の状況	P 27
12 財産（土地・建物）の状況	
（１）土地	P 28
（２）建物	P 28
II 法人が策定した指針・計画等	P 29
III 各審議会・委員会等の名簿	P 57
IV その他業務実績評価の実施に当たり根拠となる資料	
1 MIYAGI UNIVERSITY Seeds 2020	別冊
2 MYU Books for the Future	別冊
3 MYU CAREER	別冊
4 MYU COLLABORATION	別冊
5 MYU Next Leaders Foundation	別冊
6 MYU GUIDE 2021	別冊
7 地域連携型実践教育プログラム アニュアルレポート2019	別冊
8 六限の図書館17 シラバスに載っていない参考図書	別冊

I 法人の基礎的数値・中期計画に数値目標を掲げている項目等（6年間程度の推移が分かるもの）

1 教員の状況（各年度5月1日現在）

(1) 専任教員

(単位：人)

(新年度の状況)	R2							前年度 との差	R1						
	計	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手		計	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手
看護学群	46	1	13	9	5	15	3	▲ 5	51	1	15	9	6	19	1
事業構想学群	33	2	20	8	2	1	0	▲ 1	34	2	21	6	3	2	0
事業プランニング学類	9	0	7	0	2	0	0	/	10	0	8	0	2	0	0
地域創生学類	9	1	3	5	0	0	0		7	1	2	3	1	0	0
価値創造デザイン学類	15	1	10	3	0	1	0		17	1	11	3	0	2	0
食産業学群	37	1	20	6	3	7	0	▲ 3	40	1	22	10	2	5	0
食資源開発学類	20	0	12	2	3	3	0	/	23	0	15	3	2	3	0
フードマネジメント学類	17	1	8	4	0	4	0		17	1	7	7	0	2	0
基盤教育群	15	0	6	6	2	1	0	0	15	0	6	6	2	1	0
地域連携センター	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
合 計	132	4	59	30	12	24	3	▲ 9	141	4	64	32	13	27	1

※「教授」のうち副学長は「副学長」の欄にカウント

(過年度の状況)	H30					H29					H28					H27				
	計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教
看護学群（学部）	48	17	6	6	19	49	16	7	6	20	49	19	7	4	19	48	16	10	2	20
事業構想学群（学部）	31	20	8	1	2	32	23	6	1	2	32	23	5	1	3	30	20	5	0	5
事業計画学科	15	9	5	1	0	16	11	4	1	0	16	11	3	1	1	15	10	3	0	2
デザイン情報学科	16	11	3	0	2	16	12	2	0	2	16	12	2	0	2	15	10	2	0	3
食産業学群（学部）	42	25	10	3	4	43	23	14	3	3	44	22	17	2	3	43	18	18	2	5
ファームビジネス学科	15	10	2	1	2	16	10	3	1	2	17	11	4	1	1	15	8	5	1	1
フードビジネス学科	14	8	5	1	0	15	6	8	1	0	15	4	10	0	1	16	4	10	0	2
環境システム学科	13	7	3	1	2	12	7	3	1	1	12	7	3	1	1	12	6	3	1	2
国際交流・留学生センター	0	0	0	0	0	5	1	2	1	1	5	1	2	1	1	2	1	1	0	0
地域連携センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0
基盤教育群/共通教育センター	15	6	6	2	1	10	4	5	1	0	0	0	0	0	0	6	2	4	0	0
合 計	137	68	31	12	26	139	67	34	12	26	131	66	31	8	26	130	58	38	4	30

(2) 非常勤講師等（各年度5月1日現在）

(単位：人)

(新年度の状況)	R2						前年度 との差	R1						(過年度の状況)	H30					H29					
	計	教授	准教授	講師	助教	助手		計	教授	准教授	講師	助教	助手		計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	
看護学群	9	5	4	0	0	0	-6	15	9	2	4	0	0	看護学群（学部）	11	9	1	1	0	13	11	2	0	0	
看護学群（特任教員）	2	1	0	1	0	0	-1	3	2	1	0	0	0	看護学科	4	3	0	1	0						
看護学研究科	15	10	1	4	0	0	-7	22	12	3	7	0	0	看護学類	7	6	1	(1)	0						
事業構想学群（学部）	65	38	19	8	0	0	21	44	26	10	8	0	0	事業構想学群（学部）	49	23	23	3	0	62	27	29	6	0	
事業プランニング学類	22	10	7	5	0	0	14	8	3	0	5	0	0	事業計画学科	29	11	16	2	0	30	9	18	3	0	
地域創生学類	18	12	5	1	0	0	3	15	11	2	2	0	0	デザイン情報学科	19	11	7	1	0	32	18	11	3	0	
価値創造デザイン学類	25	16	7	2	0	0	17	8	5	3	0	0	0	事業プランニング学類	0	0	0	0	0						
（事業計画学科）							-11	11	6	4	1	0	0	地域創生学類	0	0	0	0	0						
（デザイン情報学科）							-2	2	1	1	0	0	0	価値創造デザイン学類	1	1	0	0	0						
事業構想学群（特任教員）	3	0	3	0	0	0	-1	4	1	3	0	0	0	食産業学群（学部）	14	11	3	0	0	17	15	2	0	0	
事業構想学研究科	35	20	12	3	0	0	17	18	15	2	1	0	0	ファームビジネス学科	3	3	0	0	0	4	4	0	0	0	
食産業学群（学部）	57	46	10	1	0	0	5	52	42	10	0	0	0	フードビジネス学科	6	5	1	0	0	5	5	0	0	0	
食資源開発学類	24	15	8	1	0	0	4	20	13	7	0	0	0	環境システム学科	5	3	2	0	0	8	6	2	0	0	
フードマネジメント学類	33	31	2	0	0	0	7	26	24	2	0	0	0	食資源開発学類	0	0	0	0	0						
（ファームビジネス学科）							0	0	0	0	0	0	0	フードマネジメント学類	0	0	0	0	0						
（フードビジネス学科）							-1	1	1	0	0	0	0	国際交流・留学生センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
（環境システム学科）							-5	5	4	1	0	0	0	地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食産業学群（特任教員）	3	1	0	2	0	0	-1	4	2	0	2	0	0	基盤教育群/共通教育センター	13	5	0	8	0	14	2	3	9	0	
食産業学研究科	12	11	0	1	0	0	6	6	6	0	0	0	0	合 計	87	48	27	12	0	106	55	36	15	0	
基盤教育群	28	11	4	13	0	0	13	15	5	0	10	0	0												
基盤教育群（特任教員）	2	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0												
合 計	231	144	53	34	0	0	48	183	121	31	31	0	0												

(過年度の状況)	H28					H27				
	計	教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教
看護学部	15	12	2	1	0	13	10	2	1	0
事業構想学部	73	30	29	14	0	37	16	15	6	0
事業計画学科	39	12	18	9	0	24	10	10	4	0
デザイン情報学科	34	18	11	5	0	13	6	5	2	0
食産業学部	18	0	0	0	0	16	14	2	0	0
ファームビジネス学科	4	4	0	0	0	4	4	0	0	0
フードビジネス学科	6	3	2	1	0	5	5	0	0	0
環境システム学科	8	6	2	0	0	7	5	2	0	0
国際交流・留学生センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域連携センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共通教育センター	23	3	6	14	0	25	2	6	17	0
合 計	129	45	37	29	0	91	42	25	24	0

2 職員（教員を除く）及び非常勤職員等の状況（各年度5月1日現在）

（単位：人）

年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
正職員（a）		62	62	64	62	58	62	
	県からの派遣職員	10	10	11	13	15	18	
	法人の採用職員（b）	52	52	53	49	43	44	
	正職員に占める法人採用職員の割合（b／a）	83.9%	83.9%	82.8%	79.0%	74.1%	71.0%	
有期雇用職員等（c）		54	53	54	55	59	60	
	第一種有期雇用職員	22	21	22	30	30	35	業務限定職員2人含む
	第二種有期雇用職員	32	32	32	25	29	25	
合 計（a＋c）		116	115	118	117	117	122	

3 学生の状況（各年度5月1日現在）

(1) 学群（学部）

（単位：人）

(新年度の状況)	R2				定員 超過率 (b/a)	備 考
	収容 定員 (a)	在籍者数(b)				
		男	女	計		
看護学群（学部）	380	26	380	406	106.8%	
事業構想学群（学部）	800	370	490	860	107.5%	
事業計画学科	—	6	3	9	—	
デザイン情報学科	—	4	9	13	—	
事業プランニング学類	240	75	128	203	104.8%	
地域創生学類	240	96	97	193		
価値創造デザイン学類	320	104	153	257		
学群一括募集分	—	85	100	185		
食産業学群（学部）	500	156	366	522	104.4%	
ファームビジネス学科	—	0	0	0	—	
フードビジネス学科	—	2	3	5	—	
環境システム学科	—	0	0	0	—	
食資源開発学類	248	78	122	200	103.4%	
フードマネジメント学類	252	42	165	207		
学群一括募集分	—	34	76	110		
合 計	1,680	552	1,236	1,788	106.4%	

(過年度の状況)	R1				H30				H29				H28				H27			
	収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数		
		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計
看護学部	380	26	378	404	380	27	371	398	380	28	362	390	380	29	365	394	380	27	370	397
事業構想学部	800	363	496	859	800	375	483	858	800	367	487	854	800	358	503	861	800	352	514	866
事業計画学科	100	51	68	119	200	103	122	225	300	154	176	330	400	190	241	431	400	181	248	429
デザイン情報学科	100	41	69	110	200	83	133	216	300	119	195	314	400	168	262	430	400	171	266	437
事業プランニング学類	180	49	91	140	120	27	49	76	60	6	6	12								
地域創生学類	180	71	63	134	120	37	34	71	60	1	7	8								
価値創造デザイン学類	240	76	97	173	160	37	54	91	80	3	7	10								
学群一括募集分	－	75	108	183	－	88	91	179	－	84	96	180								
食産業学部	500	169	355	524	500	176	350	526	500	184	355	539	500	191	355	546	500	198	351	549
ファームビジネス学科	42	22	24	46	84	44	50	94	126	54	85	139	168	71	113	184	168	70	112	182
フードビジネス学科	52	14	41	55	104	21	89	110	156	34	131	165	208	48	178	226	208	53	176	229
環境システム学科	31	20	17	37	62	38	30	68	93	58	47	105	124	72	64	136	124	75	63	138
食資源開発学類	186	48	83	131	124	27	44	71	62	4	6	10								
フードマネジメント学類	189	26	111	137	126	14	58	72	63	2	9	11								
学群一括募集分	－	39	79	118	－	32	79	111	－	32	77	109								
合　　計	1,680	558	1,229	1,787	1,680	578	1,204	1,782	1,680	579	1,204	1,783	1,680	578	1,223	1,801	1,680	577	1,235	1,812

(2) 大学院

(単位：人)

(新年度の状況)	R2				定員 超過率 (b / a)	備 考
	収容 定員 (a)	在籍者数 (b)				
		男	女	計		
看護学研究科	29	6	24	30	103. 4%	
博士課程前期	20	5	16	21	105. 0%	
博士課程後期	9	1	8	9	100. 0%	
事業構想学研究科	49	18	8	26	53. 1%	
博士課程前期	40	15	4	19	47. 5%	
博士課程後期	9	3	4	7	77. 8%	
食産業学研究科	35	11	15	26	74. 3%	
博士課程前期	26	9	9	18	69. 2%	
博士課程後期	9	2	6	8	88. 9%	
合 計	113	35	47	82	72. 6%	

(過年度の状況)	R1				H30				H29				H28				H27			
	収容 定員 (a)	在籍者数(b)			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数			収容 定員	在籍者数		
		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計		男	女	計
看護学研究科	29	5	27	32	29	2	34	36	29	2	34	36	29	2	43	45	29	3	46	49
博士課程前期	20	4	15	19	20	1	22	23	20	1	23	24	20	1	30	31	20	2	32	34
博士課程後期	9	1	12	13	9	1	12	13	9	1	11	12	9	1	13	14	9	1	14	15
事業構想学研究科	49	18	7	25	49	22	12	34	49	32	11	43	49	36	9	45	49	45	11	56
博士課程前期	40	14	3	17	40	13	9	22	40	17	9	26	40	22	8	30	40	28	10	38
博士課程後期	9	4	4	8	9	9	3	12	9	15	2	17	9	14	1	15	9	17	1	18
食産業学研究科	35	7	16	23	35	6	16	22	35	9	14	23	35	13	11	24	35	19	11	30
博士課程前期	26	5	10	15	26	5	11	16	26	6	9	15	26	7	8	15	26	12	7	19
博士課程後期	9	2	6	8	9	1	5	6	9	3	5	8	9	6	3	9	9	7	4	11
合 計	113	30	50	80	113	30	62	92	113	43	59	102	113	51	63	114	113	67	68	135

4 学生の受入状況

(1) 学群（学部）※編入学を除く

①志願倍率

(単位：倍)

入学年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
全 選 抜 方 法	学群（学部）計	4.0	4.2	4.5	4.0	4.8	4.7	
	看護学群（学部）	4.4	4.8	4.6	5.3	4.4	4.2	
	事業構想学群（学部）	3.9	3.7	4.5	3.6	3.9	3.4	
	（事業計画学科）					4.2	3.6	
	（デザイン情報学科）					3.7	3.3	
	食産業学群（学部）	4.0	4.4	4.5	4.0	6.5	7.1	
	（ファームビジネス学科）					6.7	6.4	
	（フードビジネス学科）					6.5	5.4	
	（環境システム学科）					6.4	10.8	
	学群（学部）計	5.1	5.4	5.8	5.1	6.7	6.4	
う ち 一 般 選 抜	看護学群（学部）	4.9	5.5	5.0	6.7	5.2	5.0	
	事業構想学群（学部）	4.8	4.6	5.7	4.2	5.6	4.7	
	（事業計画学科）					6.3	5.0	
	（デザイン情報学科）					5.0	4.5	
	食産業学群（学部）	5.9	6.6	6.5	5.3	9.0	9.0	
	（ファームビジネス学科）					9.4	9.4	
	（フードビジネス学科）					8.4	8.4	
	（環境システム学科）					9.3	9.3	
	学群（学部）計	5.1	5.4	5.8	5.1	6.7	6.4	
	看護学群（学部）	4.9	5.5	5.0	6.7	5.2	5.0	

※志願倍率＝志願者数÷入学定員（募集人員）×100 小数点以下第2位を四捨五入

②実質競争倍率

(単位：倍)

入学年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
全 選 抜 方 法	学群（学部）計	2.3	2.4	2.7	2.4	3.0	3.0	
	看護学群（学部）	2.7	3.0	2.6	3.2	3.1	3.3	
	事業構想学群（学部）	2.4	2.3	3.0	2.3	2.8	2.4	
	（事業計画学科）					2.9	2.6	
	（デザイン情報学科）					2.7	2.3	
	食産業学群（学部）	1.8	2.2	2.4	2.1	3.4	3.6	
	（ファームビジネス学科）					3.1	3.2	
	（フードビジネス学科）					3.5	3.1	
	（環境システム学科）					3.6	4.9	
う ち 一 般 選 抜	学群（学部）計	2.2	2.4	2.8	2.5	3.5	3.3	
	看護学群（学部）	2.4	2.7	2.4	3.6	2.8	3.1	
	事業構想学群（学部）	2.4	2.3	3.1	2.1	3.5	2.8	
	（事業計画学科）					3.6	3.1	
	（デザイン情報学科）					3.3	2.6	
	食産業学群（学部）	1.8	2.3	2.6	2.2	3.8	4.2	
	（ファームビジネス学科）					3.6	3.7	
	（フードビジネス学科）					3.7	3.3	
	（環境システム学科）					4.3	6.3	

※実質競争倍率＝受験者数÷合格者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

③入学率

入学年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
全 選 抜 方 法	学群（学部）計	92.0%	93.4%	93.1%	95.4%	94.2%	93.4%	
	看護学群（学部）	97.2%	96.2%	93.2%	95.1%	96.0%	93.9%	
	事業構想学群（学部）	93.8%	95.6%	96.3%	97.7%	94.6%	96.4%	
	（事業計画学科）					96.4%	95.5%	
	（デザイン情報学科）					92.7%	97.3%	
	食産業学群（学部）	85.6%	88.2%	88.0%	92.2%	92.5%	88.5%	
	（ファームビジネス学科）					92.0%	86.3%	
	（フードビジネス学科）					90.2%	93.3%	
	（環境システム学科）					97.2%	83.8%	
う ち 一 般 選 抜	学群（学部）計	89.6%	91.1%	90.0%	93.1%	92.5%	91.5%	
	看護学群（学部）	95.5%	94.2%	89.9%	92.5%	93.5%	90.2%	
	事業構想学群（学部）	92.8%	93.9%	95.1%	96.5%	93.5%	95.7%	
	（事業計画学科）					94.3%	95.4%	
	（デザイン情報学科）					92.6%	95.9%	
	食産業学群（学部）	82.1%	85.7%	82.7%	88.0%	90.7%	86.9%	
	（ファームビジネス学科）					89.2%	84.2%	
	（フードビジネス学科）					88.6%	93.0%	
	（環境システム学科）					96.3%	80.8%	

※入学率＝入学者数÷合格者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

④県内高校生の入学者比率

入学年度	R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
学群（学部）計	66.6%	63.8%	63.3%	65.1%	61.8%	62.2%	
看護学群（学部）	71.8%	72.0%	54.2%	58.2%	61.9%	60.9%	
事業構想学群（学部）	71.7%	71.6%	74.2%	78.1%	69.4%	69.2%	
（事業計画学科）					71.0%	72.6%	
（デザイン情報学科）					67.6%	65.7%	
食産業学群（学部）	54.2%	45.2%	52.0%	49.2%	50.0%	51.9%	
（ファームビジネス学科）					46.7%	52.3%	
（フードビジネス学科）					48.1%	41.1%	
（環境システム学科）					57.1%	71.0%	

※県内高校生の入学者比率＝県内高校からの入学者数÷入学者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

⑤入学者の定員超過率

入学年度	R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
学群（学部）計	106.2%	107.1%	102.4%	103.1%	106.0%	105.3%	
看護学群（学部）	108.4%	105.3%	101.1%	103.2%	107.8%	102.2%	
事業構想学群（学部）	106.0%	107.5%	104.5%	105.0%	104.5%	107.0%	
（事業計画学科）					107.0%	106.0%	
（デザイン情報学科）					102.0%	108.0%	
食産業学群（学部）	104.8%	108.0%	100.0%	104.0%	108.8%	104.8%	
（ファームビジネス学科）					109.5%	104.8%	
（フードビジネス学科）					105.8%	107.7%	
（環境システム学科）					112.9%	100.0%	

※入学者の定員超過率＝入学者数÷入学定員（募集人員）×100 小数点以下第2位を四捨五入

(2) 大学院

①志願倍率

(単位：倍)

入学年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
全 選 抜 方 法	大学院計	0.8	0.6	0.8	0.8	0.7	1.1	
	看護学研究科	1.2	0.8	1.5	0.9	1.2	1.5	
	博士課程前期	1.4	0.8	1.3	1.0	1.2	1.5	
	博士課程後期	0.3	1.0	2.0	0.7	1.0	1.7	
	事業構想学研究科	0.6	0.5	0.5	0.7	0.7	1.0	
	博士課程前期	0.6	0.5	0.6	0.7	0.7	1.0	
	博士課程後期	0.7	0.7	0.3	1.0	0.7	1.0	
	食産業学研究科	0.7	0.7	0.5	0.9	0.4	0.9	
	博士課程前期	0.8	0.6	0.6	0.8	0.5	0.8	
	博士課程後期	0.3	1.0	－	1.0	－	1.3	

※志願倍率＝志願者数÷入学定員（募集人員）×100 小数点以下第2位を四捨五入

②実質競争倍率

(単位：倍)

入学年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
全 選 抜 方 法	大学院計	1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	1.1	
	看護学研究科	1.1	1.4	1.4	1.1	1.1	1.3	
	博士課程前期	1.1	1.2	1.4	1.1	1.1	1.3	
	博士課程後期	1.0	3.0	1.5	1.0	1.0	1.3	
	事業構想学研究科	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	博士課程前期	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	博士課程後期	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	食産業学研究科	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	博士課程前期	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
	博士課程後期	1.0	1.0	－	1.0	－	1.0	

※実質競争倍率＝受験者数÷合格者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

③入学率（入学者数／合格者数）

入学年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
全 選 抜 方 法	大学院計	100.0%	96.6%	96.7%	95.0%	97.1%	95.9%	
	看護学研究科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	
	博士課程前期	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	博士課程後期	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	
	事業構想学研究科	100.0%	90.9%	90.9%	100.0%	100.0%	90.9%	
	博士課程前期	100.0%	88.9%	90.0%	100.0%	100.0%	89.5%	
	博士課程後期	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	食産業学研究科	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	
	博士課程前期	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	
	博士課程後期	100.0%	100.0%	－	66.7%	－	100.0%	

※入学率＝入学者数÷合格者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

④入学者の定員超過率（入学者数／入学定員）

入学年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
大学院計		71.2%	53.8%	55.8%	73.1%	63.5%	90.4%	
	看護学研究科	107.7%	53.8%	92.3%	84.6%	92.3%	123.1%	
	博士課程前期	130.0%	60.0%	80.0%	90.0%	100.0%	120.0%	
	博士課程後期	33.3%	33.3%	133.3%	66.7%	66.7%	133.3%	
	事業構想学研究科	52.2%	43.5%	43.5%	65.2%	65.2%	87.0%	
	博士課程前期	55.0%	40.0%	45.0%	60.0%	65.0%	85.0%	
	博士課程後期	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	66.7%	100.0%	
	食産業学研究科	68.8%	68.8%	43.8%	75.0%	37.5%	68.8%	
	博士課程前期	76.9%	61.5%	53.8%	76.9%	46.2%	61.5%	
	博士課程後期	33.3%	100.0%	－	66.7%	－	100.0%	

※入学者の定員超過率＝入学者数÷入学定員（募集人員）×100 小数点以下第2位を四捨五入

5 卒業生・修了者の状況（翌年度5月1日現在）

（1）学部

①就職率

卒業年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
学部計		99.7%	100.0%	100.0%	99.3%	98.8%	99.5%	
看護学部	看護学部	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	事業構想学部	99.4%	100.0%	100.0%	98.9%	97.4%	98.9%	
	事業計画学科	100.0%	100.0%	100.0%	99.0%	98.0%	100.0%	
	デザイン情報学科	98.8%	100.0%	100.0%	98.9%	96.8%	97.7%	
	食産業学部	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	
食産業学部	ファームビジネス学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	フードビジネス学科	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%	
	環境システム学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

②卒業生に対する就職者の割合

卒業年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
学部計		89.8%	95.3%	92.7%	91.9%	90.5%	91.3%	
看護学部	看護学部	91.0%	98.9%	93.5%	94.1%	93.3%	91.7%	
	事業構想学部	89.1%	94.2%	93.4%	90.8%	92.2%	93.5%	
	事業計画学科	88.0%	100.0%	95.2%	95.1%	95.1%	93.6%	
	デザイン情報学科	90.4%	88.2%	91.5%	86.5%	89.3%	93.4%	
	食産業学部	90.1%	95.4%	91.0%	91.9%	85.7%	87.6%	
食産業学部	ファームビジネス学科	81.8%	91.5%	86.7%	91.3%	76.2%	86.4%	
	フードビジネス学科	98.0%	96.2%	92.3%	91.4%	87.7%	88.7%	
	環境システム学科	89.2%	100.0%	94.6%	93.5%	94.1%	87.5%	

※卒業生（進学者・家業従事・家事手伝い等就職を希望しない卒業生を含む）に対する就職者の割合＝就職者数÷卒業生数×100 小数点以下第2位を四捨五入

③卒業生に対する進学者の割合

卒業年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
学部計	5.5%	2.1%	4.5%	5.2%	6.1%	5.9%	
看護学部	7.0%	1.1%	4.3%	3.0%	4.8%	5.5%	
事業構想学部	3.0%	2.4%	3.5%	5.8%	3.9%	4.0%	
事業計画学科	1.9%	0.0%	1.9%	1.0%	2.0%	4.5%	
デザイン情報学科	4.3%	4.9%	5.3%	10.6%	5.8%	3.3%	
食産業学部	8.4%	3.8%	6.0%	5.9%	10.5%	9.3%	
ファームビジネス学科	13.6%	8.5%	6.7%	6.5%	11.9%	11.4%	
フードビジネス学科	2.0%	1.9%	5.8%	6.9%	12.3%	9.4%	
環境システム学科	10.8%	0.0%	5.4%	3.2%	5.9%	6.3%	

※卒業生に対する進学者の割合＝大学院等進学者数÷卒業生数×100 小数点以下第2位を四捨五入

④県内就職者比率

卒業年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
学部計	45.8%	55.1%	50.6%	47.7%	49.3%	43.9%	勤務地による分類
看護学部	70.3%	65.6%	65.1%	66.3%	60.8%	59.0%	
事業構想学部	51.1%	56.7%	55.1%	47.3%	45.5%	38.3%	
事業計画学科	48.4%	58.7%	57.6%	50.0%	38.1%	42.7%	
デザイン情報学科	54.1%	54.4%	55.8%	44.4%	53.3%	32.9%	
食産業学部	18.6%	45.2%	33.6%	33.9%	45.6%	39.8%	
ファームビジネス学科	11.1%	46.5%	30.8%	23.8%	56.3%	52.6%	
フードビジネス学科	18.4%	36.0%	29.2%	34.0%	44.0%	36.2%	
環境システム学科	27.3%	58.1%	42.9%	48.3%	37.5%	28.6%	

※県内就職者比率＝県内就職者数÷就職者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

(2) 大学院

①就職率

修了年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
大学院計		100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	95.8%	92.6%	
看護学研究科	看護学研究科	－	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	
	博士課程前期	－	100.0%	－	－	100.0%	100.0%	
	博士課程後期	－	－	－	－	－	－	
事業構想学研究科	事業構想学研究科	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	92.9%	94.4%	
	博士課程前期	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	92.9%	94.4%	
	博士課程後期	－	－	－	－	－	－	
食産業学研究科	食産業学研究科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	87.5%	
	博士課程前期	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	87.5%	
	博士課程後期	－	－	－	100.0%	100.0%		

※就職率＝就職者数÷就職希望者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

②修了者に対する就職者の割合

修了年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
大学院計		25.0%	41.2%	100.0%	23.4%	51.1%	50.0%	
看護学研究科	看護学研究科	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	7.7%	11.1%	
	博士課程前期	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	8.3%	12.5%	
	博士課程後期	0.0%	－	－	0.0%	0.0%	0.0%	
事業構想学研究科	事業構想学研究科	30.0%	31.3%	31.3%	31.3%	61.9%	60.7%	
	博士課程前期	33.3%	38.5%	38.5%	31.3%	72.2%	70.8%	
	博士課程後期	0.0%	0.0%	0.0%	－	0.0%	0.0%	
食産業学研究科	食産業学研究科	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	81.8%	53.8%	
	博士課程前期	66.7%	100.0%	100.0%	55.6%	88.9%	53.8%	
	博士課程後期	－	－	－	33.3%	50.0%		

※修了者（進学者・家業従事・家事手伝い等就職を希望しない修了者を含む）に対する就職者の割合＝就職者数÷修了者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

③県内就職者比率

修了年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
大学院計		28.6%	40.0%	20.0%	27.3%	47.8%	44.0%	勤務地による分類
看護学研究科	看護学研究科	－	100.0%	－	－	0.0%	0.0%	
	博士課程前期	－	100.0%	－	－	0.0%	0.0%	
	博士課程後期	－	－	－	－	0.0%	－	
事業構想学研究科	事業構想学研究科	66.7%	40.0%	40.0%	40.0%	53.8%	58.8%	
	博士課程前期	66.7%	40.0%	40.0%	40.0%	53.8%	－	
	博士課程後期	－	－	－	－	0.0%	58.8%	
食産業学研究科	食産業学研究科	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	44.4%	14.3%	
	博士課程前期	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%	50.0%	14.3%	
	博士課程後期	－	－	－	0.0%	0.0%		

※県内就職者比率＝県内就職者数÷就職者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

6 資格免許の取得状況

(1) 国家資格試験合格率

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
看護師	宮城大学	98.9%	98.9%	98.9%	96.9%	95.8%	98.0%	
	全国平均	94.7%	94.7%	96.3%	94.3%	94.9%	95.5%	
保健師	宮城大学	100.0%	97.5%	92.9%	98.4%	97.3%	100.0%	
	全国平均	96.3%	88.1%	85.6%	94.5%	92.6%	99.6%	

※全国平均は厚生労働省発表新卒者値を記載。

(2) 各種免許資格取得者数

(単位：人)

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
養護教諭（一種）	20	26	7	19	20	32	

7 地域貢献等の状況

(1) 社会人等の受入状況

①社会人入学者

入学年度	R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
学群（学部）計	0.4%	0.2%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	※入学者の就業状況等を把握していないため、社会人特別選抜による入学者数により算出。
看護学群（学部）							
社会人の受入比率	1.0%	1.0%	1.0%	2.0%	0.0%	0.0%	
事業構想学群（学部）							
社会人の受入比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業計画学科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
デザイン情報学科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業プランニング学類	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
地域創生学類							
価値創造デザイン学類							
食産業学群（学部）							
社会人の受入比率	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
ファームビジネス学科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
フードビジネス学科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
環境システム学科	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
食資源開発学類	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
フードマネジメント学類							
大学院計	43.2%	54.5%	51.7%	32.3%	51.7%	59.5%	※博士前期課程（修士課程）についての状況を記載。
看護学研究科							
社会人の受入比率	71.4%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	
事業構想学研究科							
社会人の受入比率	50.0%	75.0%	66.7%	8.3%	38.5%	41.2%	
食産業学研究科							
社会人の受入比率	0.0%	0.0%	14.3%	10.0%	0.0%	37.5%	

※社会人の受入比率＝社会人入学者数÷入学者数×100 小数点以下第2位を四捨五入

②研究生等入学者

(単位：人)

入学年度		R2	R1	H30	H29	H28	H27	備 考
学部		3	11	2	7	7	10	
	研究生	0	2	0	2	1	0	
	科目等履修生	3	0	2	5	5	4	
	特別聴講生	0	9	0	0	1	6	
大学院		4	8	6	3	7	8	
	研究生	2	2	1	1	2	1	
	科目等履修生	2	6	5	2	5	7	
	特別聴講生	0	0	0	0	0	0	

(2) 公開講座等の開催

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
延べ開催数計 (企画)		54	53	52	49	42	41	
公開講座	テーマ件数 (件)	30	34	33	31	32	26	
	開催箇所 (箇所)	53	51	49	48	39	36	
	延べ開催数 (企画)	53	51	49	48	39	36	
	延べ受講者数 (人)	1,406	1,456	1,602	1,294	948	954	
シンムボジウ	テーマ件数 (件)	1	2	3	1	3	4	
	開催箇所 (箇所)	1	2	3	1	3	4	
	延べ開催数 (企画)	1	2	3	1	3	4	
	延べ受講者数 (人)	29	86	146	76	205	203	

(3) サテライトキャンパス等の開催

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
サテライトキャンパス	テーマ件数 (件)	4	8	6	10	13	11	
	開催箇所 (箇所)	4	8	6	10	13	11	
	延べ開催数 (講座)	4	8	6	10	13	11	
	延べ受講者数 (人)	63	183	260	246	279	163	
単位互換授業	派遣人数 (人)	34	11	30	39	45	23	学都仙台コンソーシアム単位互換ネットワーク派遣23人 奈良県立大学連携プログラム派遣11人
	提供科目数 (科目)	270	197	143	145	259	260	

(4) 連携協定等

(単位：件)

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
試験研究機関との連携協定数	0	0	0	0	0	0	
市町村との連携協定数	14	14	14	14	11	10	仙台市（泉区）、大崎市、気仙沼市、白石市、南三陸町、加美町、美里町、蔵王町、兵庫県神河町、福島県下郷町、大和町、利府町、角田市、富谷市
公的機関等との連携協定数	14	13	13	12	11	5	宮城県、宮城県教育委員会、国営みちのく杜の湖畔公園事務所、兵庫県立大学、兵庫県立淡路景観園芸学校、（株）ホットランド、宮城蔵王観光（株）、泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会、日本政策金融公庫仙台支店、仙台商工会議所、七十七銀行、東北医科薬科大学、宮城県食品産業協議会
地域連携センターの調査研究等の受託数	13	11	5	7	19	10	H29までは地域振興事業部の受託数

(5) 国際交流

①協定締結数

(単位：校)

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
大学間国際交流協定締結数	10	10	10	10	11	10	

②外国人留学生数

(単位：人)

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
外国人留学生数	30	33	30	32	30	34	学部、大学院生（研究生等除く）
国 別 内 訳	中国	21	18	17	16	14	17
	韓国	1	2	1	1	3	3
	ベトナム	4	4	4	4	11	13
	モンゴル	1	2	2	3	1	1
	ルワンダ		1	1	1	1	
	台湾	1	1	1	1		
	マレーシア	2	2	1	1		
	タンザニア				1		
	コンゴ民主共和国				1		
	ブルキナファソ		1	1	1		
	セネガル		2	2	2		

8 外部研究資金の状況

(1) 外部研究資金の受入状況

(単位：件、円)

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
科学研究費補助金	件 数	90	72	72	82	76	86	
	金 額	91,664,291	68,685,865	62,309,357	83,141,005	76,050,647	89,165,700	
	教員1人当たり金額	699,727	487,134	454,813	598,137	528,129	665,415	
共同研究	件 数	17	12	15	7	12	13	
	うち宮城県及び隣県東北地域	5	4	6	3	7	7	
	金 額	12,426,500	12,038,000	6,040,800	4,800,000	17,985,920	17,071,300	
	教員1人当たり金額	94,858	85,376	44,093	34,532	124,902	127,397	
奨学寄附金	件 数	15	12	16	16	20	22	
	うち宮城県及び隣県東北地域	0	1	2	3	5	5	
	金 額	15,785,000	12,465,000	17,785,000	18,872,000	15,872,000	17,523,369	
	教員1人当たり金額	120,496	88,404	129,818	135,770	110,222	130,771	
受託研究	件 数	24	21	16	22	24	33	
	うち宮城県及び隣県東北地域	4	6	3	6	6	12	
	金 額	87,192,000	76,232,140	36,580,988	56,436,994	39,976,900	77,125,834	
	教員1人当たり金額	665,588	540,653	267,015	406,022	277,617	575,566	
合計	件 数	146	117	119	127	132	154	
	うち宮城県及び隣県東北地域	9	11	11	12	18	24	
	金 額	207,067,791	169,421,005	122,716,145	163,249,999	149,885,467	200,886,203	
	教員1人当たり金額	1,580,670	1,201,567	895,738	1,133,681	1,040,871	1,499,150	

(2) 科学研究費補助金の応募・採択状況

(単位：件、%)

申請年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
新規採択応募件数	69	84	90	72	79	73	
新規応募者率（講師以上の教員）	57.5%	66.7%	70.4%	62.9%	62.5%	65.4%	
新規採択件数	9	17	18	8	16	16	
新規採択者率（講師以上の教員）	8.9%	14.3%	15.6%	8.3%	13.5%	12.5%	

※平成30年度新規採択件数・採択率は平成31年4月1日時点。一部の研究種目については、令和元年7月以降に審査結果が通知される。

(3) 外部教育資金の受入状況

(単位：件、円)

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
受託事業	件 数	1	3	3	3	2	4	
	金 額	4,905,600	6,117,458	65,554,908	83,912,564	81,951,027	99,119,120	
補助金	件 数	4	4	4	3	3	3	
	金 額	44,072,468	45,865,217	11,189,035	23,700,286	50,877,000	60,171,955	
合計	件 数	5	7	7	6	5	7	
	金 額	48,978,368	51,982,675	76,743,943	107,612,850	132,828,027	159,291,075	

(4) 奨学寄附金等の受入状況

(単位：円)

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
兼業寄附納付金	金 額	-	-	-	-	-	-	
学習奨励基金寄附金	金 額	-	-	-	-	-	-	
ネストリーダーズ基金	金 額	5,731,000	-	-	-	-	-	
合計	金 額	5,731,000	-	-	-	-	-	

(5) 外部資金獲得総額（(1)～(4)の合計）

(単位：円)

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
合計	金 額	272,217,159	221,403,680	199,460,088	270,862,849	282,713,494	360,177,278	
	教員1人当たり金額	2,077,996	1,570,239	1,434,965	1,948,654	2,174,719	2,687,890	

9 教育の実施体制等の状況

(1) 専任教員の担当科目比率

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
専任教員の担当科目比率 (学士課程開設科目中・学部科目)	90.9%	87.5%	85.4%	83.0%	78.6%	78.1%	科目数 基盤教育科目1/1, 看護3/3, 事業構想34/39, 食産業 62/67
専任教員の担当科目比率 (学士課程開設科目中・学群科目)	92.9%	92.8%	84.7%				科目数 基盤教育科目60/67, 看護84/88, 事業構想131/147, 食産業104/106

(2) 教員採用時の公募制実施率

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
教員採用時の公募制実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	R1は人事案件23件中23件公募

(3) 教員選考時のプレゼンテーション実施率

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
教員採用時のプレゼンテーション実施率	83.3%	66.7%	50.0%	73.3%	87.5%	30.8%	R1は12件中10件で実施 (実習担当の助教, 助教はプレゼンを行わない。)
助教・助手除く	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

(4) 教員比率

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
看護学群（学部）	看護学専門男性教員率	21.6%	22.9%	20.4%	22.4%	22.9%	17.0%	R1は51人中11人（R1.5.1現在）
事業構想学群（学部）	女性教員率	2.9%	3.2%	6.3%	6.3%	10.0%	9.1%	R1は34人中1人（R1.5.1現在）
食産業学群（学部）	女性教員率	14.6%	14.0%	13.6%	13.6%	11.6%	11.1%	R1は41人中6人（R1.5.1現在）

(5) 授業評価の科目実施率

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
計	73.1%	73.8%	86.4%	90.7%	92.6%	93.5%	
学部	27.1%	60.4%	84.1%	90.7%	92.6%	93.5%	科目数 看護17/22, 事業構想8/47, 食産業11/64
学群	88.9%	96.7%	98.6%				科目数 基盤85/96, 看護55/75, 事業構想112/122, 食産業 93/95

※授業評価の科目実施率とは、全開講科目のうち授業評価アンケートを実施した科目の占める割合を表す。

(6) 対象科目に係る授業評価の実施率

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
計	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	98.4%	98.0%	
学部	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	98.4%	98.0%	科目数 看護17/17, 事業構想8/8, 食産業 11/11
学群	100.0%	100.0%					科目数 基盤86/86, 看護34/34, 事業構想112/112, 食産業 93/93

※対象科目とは、履修者（実際に授業に出席している者）が5名未満の科目または実習形式の科目等、授業評価の実施が不適当な科目を除いて、授業評価アンケートの実施対象となる科目を表す。

※対象科目に係る授業評価の実施率とは、上記の定義による対象科目のうち授業評価アンケートを実施した科目の占める割合を表す。

(7) 学生の授業評価の回答率

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
学群（学部）	94.8%	31.7%	46.3%	27.3%	86.2%	82.7%	回答数 28,705/30,269

※学生の授業評価の回答率は、授業評価アンケートを実施した科目の総履修者数（延べ人数）のうち、授業評価アンケートに回答した人数（科目ごとの回答者の延べ人数）の占める割合を表す。

※H28以降は紙媒体からウェブ上での授業評価アンケート実施に移行。

(8) 教員のFD参加率

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
教員のFD参加率	97.8%	97.7%	96.4%	95.5%	94.8%	95.6%	137/140

(9) 学生満足度調査の回収率

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
大学計	11.5%	97.4%	96.5%	95.5%	95.5%	95.5%	H30年度までは卒業式当日に紙媒体で実施、R1年度は新型コロナウイルス感染の影響による卒業式の中止にともないウェブサイトで実施。
学部卒業者	10.6%	98.1%	97.2%	96.4%	96.2%	96.1%	
大学院修了者	25.0%	87.9%	86.7%	87.2%	88.9%	90.0%	

(10) 蔵書数

(単位：冊)

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
蔵書数（学生1人当たり）	106.3	104.8	102.0	98.5	96.4	93.1	

(11) 図書館への入館者数（利用者数）

(単位：人)

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
入館者数（利用者数）	89,631	90,182	89,068	91,637	104,438	111,933	

(12) 図書の館外貸出冊数

(単位：冊)

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
館外貸出冊数	13,997	14,915	17,897	19,246	21,471	26,222	

※視聴覚資料については含めず。

10 学生支援の状況

(1) 学生の休学率・退学率

年度		R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
休学率	大学計	2.5%	2.2%	2.5%	2.7%	3.3%	2.8%	45/1,793人
	学群（学部）	2.3%	1.9%	2.1%	2.2%	2.9%	2.1%	38人/1,680人
	大学院	6.2%	6.2%	8.0%	9.7%	10.6%	14.2%	7人/113人
退学率	大学計	1.0%	1.3%	1.2%	1.3%	1.1%	1.5%	18人/1,793人
	学群（学部）	0.7%	1.1%	0.8%	1.3%	0.6%	1.0%	12人/1,680人
	大学院	5.3%	5.3%	8.0%	2.7%	8.0%	8.8%	6人/113人

※休学率＝休学者数÷収容定員×100 小数点以下第2位を四捨五入，退学率＝退学者数÷収容定員×100 小数点以下第2位を四捨五入

(2) 生活支援

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
学生相談室への相談件数（件）	1,630	1,138	1,148	1,420	1,285	1226	

※相談件数は、延べ件数

(3) 就職支援

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
大学主催の合同企業等説明会の開催（件）	3	3	3	3	3	3	
インターンシップ参加率（事業構想学群）	31.0%	20.9%	27.7%	18.7%	25.0%	22.7%	※単位取得者数 事業構想学群3年生210名のうち、インターンシップⅡ65名

(4) 経済的支援

①奨学金受入

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
対象件数 (件)	862	835	844	871	854	905	
支給対象学生数 (人)	862	835	844	871	854	905	

※日本学生支援機構の奨学金対象者のみ記載。

②宮城大学学習奨励基金

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備 考
英語講義 海外語学 研修支援	支給対象学生数 (人)	0	0	0	0	0	
	支給総額 (千円)	0	0	0	0	0	
国際 インターン シップ支援	支給対象学生数 (人)	0	0	0	0	3	8
	支給総額 (千円)	0	0	0	0	208	
成績優秀者 支援	支給対象学生数 (人)	0	0	0	0	0	9
	支給総額 (千円)	0	0	0	0	3,215	
その他	支給対象学生数 (人)	11	6	-	-	-	
	支給総額 (千円)	77	420	0	0	998	

③授業料減免

年度				R1	H30	H29	H28	H27	H26	備考
減免計（千円）				91, 922	93, 696	93, 721	86, 763	98, 953	111, 179	
全額減免	通常枠	人数（人）	30	40	25	40	33	31		
		金額（千円）	8, 037	10, 716	6, 698	10, 716	8, 841	8, 305		
	震災枠	人数（人）	169	166	160	139	161	191		
		金額（千円）	45, 275	44, 471	42, 685	36, 666	42, 560	51, 169		
半額減免	通常枠	人数（人）	158	144	170	143	160	168		
		金額（千円）	21, 164	19, 288	22, 772	19, 155	21, 432	22, 504		
	震災枠	人数（人）	131	145	162	152	196	218		
		金額（千円）	17, 446	19, 221	21, 566	20, 226	26, 120	29, 201		

※人数・金額ともに前期及び後期の合計

1 1 研究水準（研究成果）の状況

（単位：件）

年度	R1	H30	H29	H28	H27	H26	備考
国際ジャーナル論文掲載数							
看護学群（学部）	6	7	7	3	5	4	
事業構想学群（学部）	1	10	5	5	4	7	
食産業学群（学部）	12	17	21	33	28	24	
基盤教育群	0	1	0				
論文誌（全国）論文掲載数							
看護学群（学部）	24	22	15	14	9	26	
事業構想学群（学部）	26	17	18	15	11	15	
食産業学群（学部）	29	25	30	30	35	45	
基盤教育群	1	1	2				
学術専門図書刊行数							
看護学群（学部）	7	17	12	10	6	7	
事業構想学群（学部）	6	5	9	9	10	12	
食産業学群（学部）	7	6	20	11	10	8	
基盤教育群	3	3	2				
受賞作品数							
看護学群（学部）	3	0	0	3	4	1	
事業構想学群（学部）	3	2	6	3	2	1	
食産業学群（学部）	3	2	5	6	2	5	
基盤教育群	0	0	0				
取得特許数							
事業構想学群（学部）	0	0	0	0	0	2	
食産業学群（学部）	0	3	0	1	3	0	

1 2 財産（土地・建物）の状況（各年度3月31日現在）

（1）土地

（単位：㎡，円）

区 分	所 在 地	前年度末 現在高	当該年度中増減高		決算年度末 現在高	価 格	備 考
			増	減			
大和キャンパス	黒川郡大和町学苑	200,884.00	0.00	0.00	200,884.00	2,556,313,800	
教員宿舎	仙台市泉区高森	7,448.62	0.00	0.00	7,448.62	455,855,544	
太白キャンパス	仙台市太白区旗立	164,585.00	0.00	0.00	164,585.00	1,394,034,950	
坪沼農場	仙台市太白区坪沼	326,885.66	0.00	0.00	326,885.66	224,461,357	
計		699,803.28	0.00	0.00	699,803.28	4,630,665,651	

【当該年度中増減があった内容】

（単位：㎡）

所 在 地	地 目	前年度末 現在高	当該年度中 増減高	決算年度末 現在高	増 減 理 由

（2）建物

（単位：㎡（延床面積），円）

区 分	所 在 地	前年度末 現在高	当該年度中増減高		決算年度末 現在高	価 格	備 考
			増	減			
大和キャンパス	黒川郡大和町学苑	40,748.58	0.00	0.00	40,748.58	4,359,855,605	令和元年度減価償却費 200,423,320 円
教員宿舎	仙台市泉区高森	3,303.46	0.00	0.00	3,303.46	262,050,276	令和元年度減価償却費 11,470,884 円
太白キャンパス	仙台市太白区旗立	23,102.11	0.00	0.00	23,102.11	638,035,367	令和元年度減価償却費 39,765,635 円
坪沼農場	仙台市太白区坪沼	2,853.10	0.00	0.00	2,853.10	19,915,905	令和元年度減価償却費 2,390,664 円
計		70,007.25	0.00	0.00	70,007.25	5,279,857,153	

【当該年度中増減があった内容】

（単位：㎡（延床面積））

所 在 地	名 称	構 造	前年度末 現在高	当該年度中 増減高	決算年度末 現在高	増 減 理 由
仙台市太白区旗立	間仕切り棚		0.00	0.00	0.00	建物価値の増加（777,590円）
仙台市太白区旗立	太白スチューデントホステル棟 鋼製建具交換工事		0.00	0.00	0.00	建物価値の増加（999,900円）

Ⅱ 法人が策定した指針・計画等

令和元年度中に施行された規則，規程，指針等一覧

No.	規則，規程，指針等の名称	理事会		施行日等		備考
		回	開催日	施行日	適用日	
1	宮城大学科目等履修生に関する規程	143	平成30年12月21日	平成31年4月1日	—	改正
2	公立大学法人宮城大学定款	144	平成31年1月30日	〃	—	変更
3	平成31年度における宮城大学授業料の納付等の特例に関する規程	146	平成31年2月27日	〃	—	制定
4	平成31年度における宮城大学授業料の減免等の特例に関する規程	〃	〃	〃	—	制定
5	宮城大学学則	〃	〃	〃	—	改正
6	宮城大学大学院学則	〃	〃	〃	—	改正
7	宮城大学履修規程	〃	〃	〃	—	改正
8	宮城大学大学院看護学研究科履修規程	〃	〃	〃	—	改正
9	宮城大学大学院事業構想学研究科履修規程	〃	〃	〃	—	改正
10	公立大学法人宮城大学成果有体物取扱規程	148	平成31年3月27日	〃	—	制定
11	公立大学法人宮城大学政府調達事務取扱規程	〃	〃	〃	—	制定
12	公立大学法人宮城大学契約事務取扱規程	〃	〃	〃	—	改正
13	公立大学法人宮城大学基本規則	〃	〃	〃	—	改正
14	公立大学法人宮城大学学系組織運営規程	〃	〃	〃	—	改正
15	公立大学法人宮城大学就業規則	〃	〃	〃	—	改正
16	公立大学法人宮城大学教員人事規程	〃	〃	〃	—	改正
17	公立大学法人宮城大学教員の任期に関する規程	〃	〃	〃	—	改正
18	公立大学法人宮城大学就業規則	〃	〃	〃	—	改正
19	公立大学法人宮城大学評価委員会運営規程	〃	〃	〃	—	改正
20	公立大学法人宮城大学図書館利用規程	〃	〃	〃	—	改正
21	公立大学法人宮城大学施設等管理使用規程	〃	〃	〃	—	改正
22	宮城大学キャンパス整備委員会運営規程	150	令和元年5月29日	令和元年5月29日	平成31年4月1日	制定
23	宮城大学コモンズ等整備検討委員会運営規程	〃	〃	〃	—	廃止
24	公立大学法人宮城大学人権侵害の防止等に関する規程	151	令和元年6月26日	令和元年7月1日	—	改正
25	宮城大学学生納付金に関する規程	〃	〃	〃	令和2年4月1日	改正
26	宮城大学学生納付金の減免等に関する規程	〃	〃	〃	〃	改正
27	公立大学法人宮城大学奨学寄付取扱規程	152	令和元年7月31日	令和元年8月1日	—	改正
28	公立大学法人宮城大学ネクストリーダーズ基金管理運営規程	〃	〃	〃	—	制定
29	公立大学法人宮城クロスアポイントメント制度に関する規程	153	令和元年9月25日	令和元年10月1日	—	制定
30	公立大学法人宮城大学奨学寄付取扱規程	〃	〃	〃	—	改正
31	公立大学法人宮城大学学習奨励基金規程	〃	〃	〃	—	廃止
32	令和2年度科目担当教員配置方針	〃	〃	令和元年9月25日	—	策定

令和元年度中に施行された規則，規程，指針等一覧

No.	規則，規程，指針等の名称	理事会		施行日等		備考
		回	開催日	施行日	適用日	
33	令和2年度非常勤講師人件費予算及び任用方針	〃	〃	〃	—	策定
34	公立大学法人宮城大学業務アシスタント規程	〃	〃	令和元年10月1日	—	改正
35	公立大学法人宮城大学薬品等管理規程	〃	〃	〃	—	改正
36	公立大学法人宮城大学第3期中期計画策定の基本方針	154	令和元年10月30日	令和元年10月30日	—	策定
37	令和2年度公立大学法人宮城大学年度計画策定の基本方針	155	令和元年11月27日	令和元年11月27日	—	策定
38	令和2年度予算編成の基本方針	〃	〃	〃	—	策定
39	公立大学法人宮城大学賃金規程	156	令和元年12月25日	令和元年12月25日	平成31年4月1日 令和2年4月1日	改正
40	公立大学法人宮城大学役員報酬等規程	〃	〃	〃	令和2年4月1日	改正

※ 上表中，No. 2，5～9，13，14，36～40（網掛け部分）については，規程等の「改正の概要」等を添付。

【参考】 「公立大学法人宮城大学定款」 第4章 審議機関

第1節 経営審議会（第22条），第2節 教育研究審議会（第26条）に定める審議事項 ※関係部分のみ要約

■予算の編成，執行，決算に関する事項 ■学部，大学院など重要な組織の設置，改廃のうち，教育研究に関するもの

■法人の基本的な規則（経営に関するもの。）及び会計規程，役員報酬・職員給与の基準等経営に係る重要な規程の制定，改廃

■法人の基本的な規則（教育研究に関するもの。）及び教育研究に係る重要な規程の制定，改廃

公立大学法人宮城大学定款の変更について

1 変更理由

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 108 号）の改正（平成 30 年 4 月 1 日施行）により監事の任期変更が行われたことに伴い、公立大学法人宮城大学の現任監事の任期満了（平成 31 年 3 月 31 日）・新監事の任期開始（平成 31 年 4 月 1 日）に合わせて、法改正に対応する定款変更を行うもの

また、法改正により監事の職務及び権限が明記されたため、現定款に定める監事の職務及び権限に追記を行うもの

2 変更事項

- ・ 監事の職務及び権限について追記（第 9 条）
- ・ 監事の任期を 2 年から「その任命後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての法第 34 条第 1 項の規定による同項に規定する財務諸表の承認の日まで」に変更（第 12 条）

3 変更年月日

平成 31 年 4 月 1 日

宮城大学学則及び宮城大学大学院学則の一部改正について

1 趣 旨

(1) 宮城大学学則

① 大学の目的、各学群の教育研究上の目的の改正

「大学の理念」の再整理に合わせて、大学の目的について文言整理を行うとともに、それに合わせて各学群の教育研究上の目的についても文言整理を行うもの。

② 看護学群の養護教諭教育課程におけるカリキュラム改正

教育職員免許法等の改正に伴い、その法改正に適用するよう養護教諭一種免許状に関する科目の新設、名称変更等を行うもの。

(2) 宮城大学大学院学則

① 大学院の目的、各研究科の教育研究上の目的の改正

「大学の理念」の再整理に合わせて、大学院の目的について文言整理を行うとともに、それに合わせて各研究科の教育研究上の目的についても文言整理を行うもの。

② 看護学研究科博士前期課程におけるカリキュラム改正

高度実践看護師教育課程の26単位制から38単位制への移行に伴い、その移行単位数等に適用するよう、科目の新設、名称変更等を行うもの。

③ 事業構想学研究科博士前期課程におけるカリキュラム改正

学群改革に合わせた教育内容の充実及び研究指導体制の強化を図るため、科目の新設等を行うもの。

2 改正内容

(1) 宮城大学学則

① 大学の目的、学群・研究科の教育研究上の目的の改正

再整理された大学の目的及び学群の教育研究上の目的に合わせて、宮城大学学則条文の改正を行う。

② 看護学群の養護教諭教育課程におけるカリキュラム改正

教職に関する科目の加除、科目名称の変更、専門教育科目を含めた配当年次の変更により、宮城大学学則別表の改正を行う。

(2) 宮城大学大学院学則

① 大学院の目的、各研究科の教育研究上の目的の改正

再整理された大学院の目的及び研究科の教育研究上の目的に合わせて、宮城大学大学院学則条文の改正を行う。

② 看護学研究科博士前期課程におけるカリキュラム改正

科目の加除、科目名称の変更及び実習単位数の変更等により、宮城大学大学院学則別表の改正を行う。

③ 事業構想学研究科博士前期課程におけるカリキュラム改正

科目の新設等により、宮城大学大学院学則別表の改正を行う。

3 施行及び適用について

(1) 宮城大学学則

平成31年4月1日から施行し、平成29年度入学生より適用する。ただし、この規則の施行の日の前日において在籍する学生に対する授業科目、配当年次、単位数及び授業形態については、改正後の宮城大学学則別表第一及び別表第二の規定にかかわらず、なお従前の例とする。

(2) 宮城大学大学院学則

平成31年4月1日から施行する。ただし、施行日の前日において在籍する者で、施行日以後も引き続いて在籍するもの（施行日の前日までに退学又は除籍となり、施行日以後に当該研究科に再入学したものを含む。）については、改正後の宮城大学大学院学則別表1及び別表3の規定にかかわらず、なお従前の例による。

以上

宮城大学履修規程及び各研究科履修規程の一部改正について

1 趣 旨

(1) 宮城大学履修規程

教育職員免許法等の改正に伴い、その法改正に適用するよう養護教諭一種免許状に関する科目の新設、名称変更等を行うもの。

(2) 宮城大学大学院看護学研究科履修規程

高度実践看護師教育課程の26単位制から38単位制への移行に伴い、その移行単位数等に適用するよう、科目の新設、名称変更等を行うもの。

(3) 宮城大学大学院事業構想学研究科履修規程

学群改革に合わせた教育内容の充実及び研究指導体制の強化を図るため、科目の新設等を行うもの。

2 改正内容

(1) 宮城大学履修規程

教職に関する科目の加除、科目名称の変更、専門教育科目を含めた配当年次の変更により、宮城大学履修規程別表の改正を行う。

(2) 宮城大学大学院看護学研究科履修規程

科目の加除、科目名称の変更及び実習単位数の変更等により、宮城大学大学院看護学研究科履修規程別表の改正を行う。

(3) 宮城大学大学院事業構想学研究科履修規程

科目の新設等により、宮城大学大学院事業構想学研究科履修規程別表の改正を行う。

3 施行及び適用について

(1) 宮城大学履修規程

平成31年4月1日から施行する。ただし、施行の日の前日において在籍する者で、施行日以後も引き続いて在籍するものについては、この規程にかかわらず、なお従前の例による。

(2) 宮城大学大学院看護学研究科履修規程

平成31年4月1日から施行する。ただし、この改正による改正後の宮城大学大学院看護学研究科履修規程は、平成31年度入学生から適用し、この規程の施行の日の前日において在学する学生（施行日の前日までに退学又は除籍となり、施行日以後に当該研究科に再入学したものを含む。）については、なお従前の例による。

(3) 宮城大学大学院事業構想学研究科履修規程

平成31年4月1日から施行する。ただし、この改正による改正後の宮城大学大学院事業構想学研究科履修規程は、平成31年度入学生から適用し、この規程の施行の日の前日において在学する学生（施行日の前日までに退学又は除籍となり、施行日以後に当該研究科に再入学したものを含む。）については、なお従前の例による。

以上

公立大学法人宮城大学基本規則の一部改正について

1 改正趣旨

大学理念の再整理、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 108 号）の改正、学系の再編、次年度に向けた教育推進センター等の改編のため、基本規則を一部改正するもの

2 改正内容

（1）大学理念の再整理

建学及び大学の理念と、大学及び各研究科の目的・教育目標の整合を図るため、第 5 条に規定されている「大学理念」について「建学の精神」と「大学の理念」を区分して定め、理念、目標を明確化するため、所要の改正を行うもの。

（2）学群及び大学院の教育研究上の目的の文言整理

上記（1）の「大学理念」の再整理に合わせて、第 28 条第 1 項各号で規定する各学群の教育研究上の目的を、また同条第 2 項各号で規定する各研究科の教育研究上の目的を、それぞれ整理するもの。

（3）監事の任期変更

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 108 号）の改正に伴い、第 12 条第 3 項に規定されている任期を「2 年」から「その任命後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての法第 34 条第 1 項の規定による同項に規定する財務諸表の承認の日まで」に改正するもの。

（4）学系の再編成

平成 29 年度の学群・学類制への移行に伴い、教員所属組織として 14 の学系が設置されたところであるが、部局（学群）の枠を超えて連携協力する体制を新たに構築するため、教員所属組織を大括り化して 4 学系に再編成するため、第 27 条第 2 項に定める別表を削除し、4 学系を新たに規定するもの。

（5）キャンパス整備委員会、高大連携推進室及びコモンズ運営室の設置

平成 30 年度に学内で立ち上げられた高大連携プロジェクトチームについて、今後、長期的視野で高大連携事業に取り組んでいくに当たり、アドミッションセンター付の高大連携推進室を設置、また、現行の「コモンズ整備等検討委員会」を改組し、大和キャンパスにおけるデザイン研究棟（仮称）の建設、太白キャンパスにおけるラーニングコモンズの整備等、キャンパス全体の環境整備を所掌する「キャンパス整備委員会」を創設し、ラーニングコモンズの運営に関する事項を所掌する「コモンズ運営室」をカリキュラムセンター内に設置するため、第 38 条第 1 項について、所要の改正を行うもの。

3 施行年月日

平成 31 年 4 月 1 日

4 新旧対照表

別紙のとおり

学系組織運営規程の一部改正について

1 改正の趣旨

平成29年4月からの学群・学類制への移行に伴い、教員が在籍する教員組織として14学系が設置されたところであるが、学系が細分化され過ぎており、具体的な運用に至っていないことから、部局（学群）の枠を超えて連携協力する体制の構築に向けて、本学の規模を踏まえ、14学系から4学系に再編するとともに、学系の役割を明確化するため、所要の改正を行うもの。

2 主な改正内容

（1）第3条関係

基本規則の改正に併せて見直し後の学系を定めるとともに、現行の「ユニット」に替えて「分野グループ」を置くこととするもの。なお、分野グループの弾力的な運用及び随時の見直しを可能とするため、グループ名の詳細を規定しないこととするもの。

（2）第4条関係

学系見直しの検討結果を踏まえ、学系は、教員の研究業績の評価や研究費の審査、学術雑誌の発行、教育研究プログラムの開発等の業務を行う旨を明確にするもの。

（3）第5条関係

教員組織の編制を簡素化するため、現行の学系長を廃止して分野グループに「世話人」を置くことができるようにし、世話人については、学系の自主的な取組を促すため、分野グループ構成員の互選により選任することとするもの。

（4）その他

学系の自発的な活動を尊重するため、学系会議等の詳細を規定しないこととするもの。

3 施行年月日

平成31年4月1日

以上

公立大学法人宮城大学第3期中期計画策定の基本方針

令和元年10月30日

第154回理事会決定

第2期中期計画（平成27年度～令和2年度）は今年度で5年目となっており、最終年度に当たる来年度中には、次期の第3期中期計画（令和3年度～令和8年度）を策定していく必要がある。

第2期中期計画期間においては、平成29年度に、学群・学類制への移行、基盤教育の充実、AO入試の導入を柱とする大学改革を行い、以降、改革遂行に向けた組織・人事体制の見直しやラーニングコモンズをはじめとする教育研究環境の整備等を積極的に進めてきたほか、平成30年度には、6年ごとに実施される学校教育法に基づく認証評価の受審に向けて、全学的な自己点検・評価を行い、本学の現状や課題、今後の方向性等について確認したところである。

第3期中期計画の策定に当たっては、こうしたこれまでの取組や昨今の大学を取り巻く社会経済情勢の変化、国・県等の動向も踏まえつつ、今後本学が進むべき道筋についての認識を十分に共有した上で、以下の点に留意し、全学挙げての活発な議論を通じて取りまとめていくこととする。

1 第2期中期計画の実績評価により浮き彫りとなった課題への対応

中期計画の各年度評価や暫定評価において低評価となっている、「外国人留学生の受入目標未達」「大学院入学定員の未充足」「外部資金獲得額の目標未達」への対策を十分に講じるとともに、自己点検・評価等を通じて課題と認識された、例えば「研究力の向上」「自治体・企業との連携強化（地域連携センターの機能強化など）」「施設、設備、備品、教材の老朽化への対応」「国際化に対応するグローバルな視点を持った人材の育成」などにも配慮した計画とすること。

2 昨今の大学を取り巻く諸情勢を踏まえた対応

第3期中期計画の6年間を見通し、地域の公立大学として担うべき役割を十分に考慮した計画とすること。特に、「持続可能な開発目標（SDGs）」や「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」など取り巻く諸情勢（【参考】を参照）については、国や宮城県、他大学等の動向も踏まえ、第3期中期計画にその考え方を可能な限り盛り込むこと。

一方で、令和2年度には「基盤教育の充実」「学群・学類制への移行」「入試改革」を柱とした本学大学改革が完成年度を迎えることから、学士課程改革からつながる大学院課程改革、学士課程改革の効果検証による更なる改革など、次なる時代を見据えた本学の在り方を検討、反映した計画とすること。

3 資金計画や人員配置計画等と連動した実効性の確保

計画や事業の検討に当たっては、財源とマンパワーの確保、既存事業や類似事業の改廃等に努めるほか、大学全体の資金計画や人員配置計画にも留意し、実効性の確保に努めること。

なお、県から毎年度交付される運営費交付金について、想定される増額要因（復興関連事業〔コミュニティ・プランナー プログラム、サテライトキャンパス等〕の充実、教職員体制の強化、研究費の拡充、施設の修繕、研究設備・機器の更新等）の盛り込みに遺漏のないよう留意すること。

4 認証評価を視野に入れた項目設定

評価業務全体の効率化を図るため、6年ごとに受審する認証評価の今後の評価機関を見据え、当該機関が定める評価項目にも極力対応できるような中期計画の項目立てに配慮すること。

一方で、評価項目数については、評価業務の煩雑化・効率化に直接反映されることから、県が定める中期目標の項目数（第2期中期目標では36項目）を参酌して検討すること（第1期中期計画が234項目、第2期中期計画が142項目）。

5 数値目標と目標値

数値目標は本学の実情を踏まえ、真に必要な取組に設定することとし、設定する目標値は、意欲的なものであるとともに、その後の状況変化等にも対応できるような柔軟性を持ったものとなるよう工夫すること。

6 全体スケジュール

評価委員会を中心とする全学的な議論の喚起と適切な意思形成プロセスを十分に考慮し、以下のとおりのスケジュールで進めることとする。

<第3期中期計画策定スケジュール（令和元年度）>

令和元年	7月24日	第3回学内評価委員会	⇒全体スケジュール確認、基本方針（素案）提示、項目出し開始
	9月18日	第4回学内評価委員会	⇒基本方針（案）審議、項目出し状況確認
	10月23日	第5回学内評価委員会	⇒基本方針（案）審議、中期計画骨子（素案）提示
		教育研究審議会	⇒基本方針（案）審議
	10月30日	理事会	⇒基本方針（案）審議・決定
	11月上旬	基本方針の学内周知、中期計画骨子（案）への学内意見照会	
	11月20日	第6回学内評価委員会	⇒中期計画骨子（案）審議
	12月18日	第7回学内評価委員会	⇒中期計画骨子（案）審議
		教育研究審議会	⇒中期計画骨子（案）審議
	12月25日	理事会	⇒中期計画骨子（案）審議・決定
令和2年	1月22日	第8回学内評価委員会	⇒中期計画骨子の共有
	1月24日	第4回県評価委員会	⇒中期目標論点整理表（案）審議
	1月下旬	中期計画（素案）の作成開始	
	3月18日	第9回学内評価委員会	⇒中期計画（素案）の中間報告

※ 県による第3期中期目標の策定作業と適宜連携しながら進める。

※ 令和2年度のスケジュールについては、今年度の進捗状況等を踏まえ、県と改めて協議した上で定めるものとする。

【参考：社会経済情勢の変化や国・県等の動向】

1 持続可能な開発目標SDGs（2015.9 国連持続可能な開発サミット）

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことが宣誓されている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、国内においても持続可能な開発目標（SDGs）推進本部（本部長：内閣総理大臣）が組織され、また、その実施指針が決定されている。

2 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（2018.11 中央教育審議会）

多様性と柔軟性の確保（リカレント教育、留学生交流、教員評価、文理横断、大学等連携推進法人等）、「学び」の質保証の再構築（教学マネジメントの確立、学修成果の可視化、設置基準見直し等）、あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」（地域連携プラットフォームの構築、国公私の役割再整理等）などがキーワードとして掲げられている。

3 これからの知識基盤社会において求められる人材像

グローバル化のさらなる進展とICT（情報通信技術）によるビジネスや生活の変化、日本の人口減少など社会環境が変化するなか、新しい時代に求められる力を持つ人材の育成に向けた取組や検討が進められている。

＜高大接続改革の実施方針等の策定（2017.7 文部科学省）＞

大学入試センター試験から大学入学共通テストへの転換に伴う2021年度入学者選抜試験の改革や2022年度からの新学習指導要領施行に伴う2025年度入学者選抜試験の改革など高等学校教育・大学入学者選抜・大学教育の一体的改革（高大接続改革）が進められている。

＜採用と大学教育の未来に関する産学協議会中間とりまとめと共同提言（2019.4 採用と大学教育の未来に関する産学協議会）＞

Society5.0時代に求められる人材と大学教育に関する産学の共通認識として、数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力などを基盤とした「論理的思考力と規範的判断力をベースに社会システムを構想する力を備えた人材」が求められており、汎用的技能として「AIリテラシー」、「情報リテラシー」などの必要性も謳われている。

4 地域の復旧・復興と発展期からのさらなる進展

本学の設置団体である宮城県においては、現行の震災復興計画期間終了後の10年を見通し、次なるステージに向けた次期総合計画（計画期間：2021～2030年）の検討が始まっており、SDGsの考え方を可能な限り反映させるなど新たな観点からの地域の振興策が推進されることとされている。また、震災復興計画における発展期からのさらなる進展により、新たな局面への移行が示されることも想定される。

5 公立大学におけるガバナンス・コードの策定

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」を受け、次のアクションとして、関係団体が定める自主行動基準である「ガバナンス・コード」の策定が示されている。公立大学協会

においても、公立大学の将来構想「ガバナンス・モデルが描く未来マップ（2019.5）」において、その策定の必要性が示され、2020年5月からの運用を目指し、策定検討が進められている。

6 新たな認証評価機関の事業開始

本学も加盟している公立大学法人協会が設立した一般財団法人大学教育質保証・評価センターが本年8月に文部科学省から認証評価機関としての認証を受け、2020年度から認証評価事業を開始することとなった。同センターでは、厳格で「見える化」された評価システム、法人評価との有機的な接続等を謳っており、各評価の相互利活用を見据え、本学においても次回以降の認証評価において同センターでの受審を想定し、次期中期計画の策定を進める必要がある。

7 複合型イノベーション推進基盤（リサーチコンプレックス）の形成

次世代放射光施設の建設が2023年度中の完成を目指し、東北大学青葉山キャンパスにおいて進められており、今後、企業、研究機関の立地促進により、異分野融合共同研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するためのリサーチコンプレックスの形成が期待される。本学においても太白キャンパスが近接していることから、リサーチコンプレックスへの主体的な関与の機会と捉えられる。

8 働き方改革の推進

国内においては「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働き方のニーズの多様化」などの状況に直面しており、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが重要な課題になっている。この課題の解決のため、働き手の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働き手一人ひとりがより良い将来の展望を持てるよう取り組みが進められている。

令和2年度公立大学法人宮城大学年度計画策定の基本方針

令和元年11月27日
第155回理事会決定

令和2年度公立大学法人宮城大学年度計画（以下「年度計画」という。）については、第2期中期計画（平成27年度～令和2年度）の完成年度の計画に当たることから、これまで実施してきた各種施策・事業を総括し、その成果を県民、県・県議会、本学学生・保護者、関係企業・団体等のあらゆるステークホルダーに広く示していく必要がある。よって、年度計画の策定に当たっては、単に前年度からの時点修正等にとどまらず、過去5年間の実績や課題等を意識しながら、それぞれの部門ごとに十分な議論を行った上で、各部門計画責任者のリーダーシップの下で取りまとめていくものとし、その際の指針として、以下のとおり定める。

なお、年度計画の実施に当たっては、令和2年度当初予算も密接に関連してくることから、例年どおり双方の策定・編成作業を並行して実施していくこととする。

記

1 第2期中期計画の総括及び第3期中期計画への継承を意識した年度計画

令和2年度は第2期中期計画の最終年度かつ完成年度であることから、中期計画の達成に必要と認められる施策・事業をできる限り盛り込むとともに、中期計画期間中に解決が見込めない課題等については、次期の第3期中期計画への継承を含め、必要な整理・見直しを行うこと。

2 学内のPDCAサイクルを意識した年度計画

年度計画の策定に当たっては、内部質保証システム実施要綱（令和元年9月25日施行）に定める各PDCAサイクルを意識するとともに、直近の令和元年度業務実績（12月末現在見込み）を含め、過去5年間の実績や課題等を十分に踏まえた上で、第2期中期計画を完遂するために必要と認められる取組を、可能な限り具体的かつ定量的に記述すること。

3 外部機関による評価結果を反映した年度計画

令和元年8月23日付けで公立大学法人宮城大学評価委員会から通知のあった「公立大学法人宮城大学の業務の実績に関する評価結果（平成30年度）」において、今後の改善課題としてコメント等が付された事項については、その対応を検討し、可能な限り年度計画に反映させること。

そのほか、今年度中に示されることとなっている公益財団法人大学基準協会による認証評価結果や公立大学法人宮城大学評価委員会による第2期中期計画暫定評価結果等において、今後の改善課題としてコメント等が付された場合は、該当事項についての対応を検討し、可能な限り年度計画に反映させること。各評価結果については、本学への通知等がありしだい学内で共有する。

4 策定にあたっての留意点

年度計画の策定に当たっては、各部門において、組織の人員や予算といったリソースを勘案するとともに、これまでに学内で策定された各種計画・基本方針等を踏まえ、十分に議論を行うこと。また、他部門にも関わる事業については、部門間において事前に必要な調整を行うこと。

※参考：学内ウェブサイト <http://www.campus.myu.ac.jp/~s-keiri/support.html>
(自己点検評価支援ページ>平成29年度・平成30年度策定各種計画)

5 全体スケジュール

年度計画は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第27条の規定に基づき、令和2年3月31日（火）までに、本学の設立団体の長である宮城県知事に届け出なければならないことから、以下のとおりのスケジュールで進めることとする。

<参考：令和2年度 年度計画策定スケジュール>

令和元年11月上旬	基本方針（案）を各部門計画責任者へ共有（実質的な作業開始）
11月27日（水）	理事会で基本方針を決定
11月末	基本方針を各部門計画責任者へ通知，年度計画策定・提出を依頼
令和2年1月9日（木）	年度計画（案）の学内提出期限【厳守】
1月下旬～2月上旬	理事長・副理事長・理事・副学長によるヒアリング
2月中旬～3月上旬	年度計画（案）の精査・再提出等
3月18日（水）	評価委員会へ年度計画（案）を付議
3月18日（水）	教育研究審議会へ年度計画（案）を付議
3月下旬	経営審議会へ年度計画（案）を付議
3月25日（水）	理事会へ年度計画（案）を付議（決定）
3月末	年度計画を宮城県へ提出

令和２年度予算編成の基本方針

令和元年１１月２７日

理事長 川 上 伸 昭

会計規程第１３条及び財務運営要綱第８条に基づき、令和２年度予算編成の基本方針を策定するもの。

本学は、平成２９年度から取り組んできた大学改革に基づいて「ラーニングコモンズ」の整備を進める他、教育研究環境の充実・改善を進めてきた。令和元年度においては、各ラーニングコモンズの運営を本格化させるとともに、平成２９年度に策定した「大和キャンパス等再編整備計画」の完遂に向けて施設整備事業を推進し、新たな研究環境である新棟（(仮称)デザイン研究棟）の建設工事を来夏の竣工に向けて進行させてきたところである。

令和２年度は、第２期中期計画期間の最終年度であり、組織目標の達成に向けた施策を着実に実行する必要がある。また、教育研究環境の充実及び改善に加え、老朽化が進む施設の維持修繕も確実に実施しなければならない。一方で、開学より効率的かつ効果的な経営に努め着実に積み増してきた目的積立金が、平成３１年３月期決算において初めて実質的な減額に転じるなど、本学の財政状況を取り巻く環境は一層厳しくなっている。

このような状況に鑑み、教育研究活動の一層の改善と充実に向けた不斷の努力を行いつつ、財政的側面のバランスをとり、健全で安定的な財政基盤も堅持できるよう、以下のような基本方針の基に予算を編成する。

１．自己財源の確保について

科学研究費補助金及び受託研究等の研究資金、並びに補助事業資金等の外部資金獲得の増加により自己財源の確保に努める。

２．授業料等の取扱いについて

（１）適正化について

第２期中期計画に掲げている授業料等の適正化については、諸般の社会・経済情勢及び他国公立大学法人等の対応状況を鑑み、令和２年度は現状の取り扱いとする。

（２）授業料・入学金減免の対応について

令和２年４月から実施される高等教育の修学支援新制度については、対象学生の進学・進級前の明確な進路意識と強い学びの意欲や進学・進級後の十分な学修状況を見極めた上で適切に支援を実施する。

また、新制度対象外となる従来制度の対象学生（大学院生・留学生等）、及び新制度適用により減免額が減額となる在学生については、県の運営費交付金算定において減収分が考慮されることから、引き続き従来制度を適用し支援を行う。

さらに、東日本大震災により大きな被害を被った学生に対し、平成２３年度より授業料・

入学金の減免対応を実施してきているが、引き続き県の運営費交付金による補填が見込まれることから、令和2年度も減免を継続する取り扱いとする。

以上のことを踏まえ、授業料及び入学金収入については、過去の実績等を精査・分析するとともに各減免の施策を反映し、適切にその額を見積ること。

3. 研究経費，教育経費及び管理費について

(1) 教育経費

- ・ 各学群及び研究科は，特殊要因（大学改革に伴う機器・設備等の経費及びコピー費）を除き，前年度予算額の1%以上を減じた額を目安とする。
- ・ 全学学務費については，前年度予算を踏襲することなく，真に必要な事業に絞った予算を策定のこと。

(2) 研究経費

- ・ 前年度予算額を目安とし，特別研究費については，成果実績を勘案の上，戦略的な配分を行うこと。

(3) 教育研究支援経費

- ・ 特殊要因を除き，前年度予算額の1%以上を減じた額を目安とする。

(4) 管理費

- ・ 管理費全体において事務経費の節減に努め，前年度予算額比，総額で1%以上を減じた額を目安とする。
- ・ 施設の維持修繕に係る必要経費については，県の運営費交付金及び目的積立金の活用を含め，必要に応じて対応を検討する。

4. 「予算要求調書」等の提出について

- ・ 各部門予算責任者は，要求の各項目に必要性及び費用対効果の説明を付し，「予算要求調書」を提出のこと。

5. パンフレット等の広報物について

それぞれの部門ごとに作成するパンフレット，リーフレット，チラシ等の広報物のうち，広報委員会が策定した「広報グラフィック基本コンセプト」によりデザインの統一性等を確保する必要があると認められるものについては，以下のとおり取り扱うこととする。

- ・ 本体の「予算要求調書」とは別葉の「予算要求調書（統一広報物関係）」を作成し，提出すること。その際，予算細目は「企画・広報費」とし，「委託料」に計上すること。
- ・ 上記の要求により措置される予算について，各部門で直接執行するか，企画・広報Gに集約し，同Gと各部門が連携して執行するかは，予算編成過程で検討し決定する。

6. その他

- ・ 新規の事業等に係る予算計上については，財務課と調整の上，対応のこと。
- ・ 各業務システムに係る予算については，業務を執行する部門と予算を所管する部門を一致させるため，実態に合わせて組み替えを行うこととする。

- ・ ネクストリーダーズ基金事業に係る予算計上については、別途、「令和２年度事業要望」を作成し、財務課に提出のこと

以 上

<参考> {令和２年度当初予算審議スケジュール}

令和元年	1月27日（水）	理事会で令和２年度予算編成の基本方針を審議
	1月下旬	上記基本方針を各部門予算責任者へ通知
令和２年	1月9日（木）	予算要求調書の提出期限【厳守】
	1月27日（月）～	各部門予算責任者等とのヒアリング実施
	2月26日（水）	予算原案を理事会へ付議
	3月初旬	部門予算責任者へ予算内示
	3月18日（水）	予算原案に基づく予算案を教育研究審議会へ付議
	3月24日（火）	予算原案に基づく予算案を経営審議会へ付議
	3月25日（水）	予算案を理事会へ付議（決定）

公立大学法人宮城大学賃金規程の一部改正について

1 改正趣旨

公立大学法人宮城大学職員の賃金について、宮城県の給与条例等の改正に準じた規程の改正を行うもの。(令和元年宮城県人事委員会勧告に基づき、宮城県と同様の改正を行うもの。)

2 改正内容(宮城県に準じた改正)

① 給料表

- ・若年層が在職する号俸について100円から1,800円の引上げ。
- ・詳細は、別添「新旧対照表：別表1から3」のとおり。

※平成31年4月1日に遡及し改定。(差額支給)

② 期末手当・勤勉手当

- ・勤勉手当の標準成績率を引上げ。
6月期・12月期：0.925月 → 0.95月 年間計 0.05月引上げ
(期末手当，勤勉手当の年間計 4.45月分→4.50月分)

【令和元年度12月期の特例措置】

- ・勤勉手当の標準成績率を，12月期のみ0.05月分引上げ。

(例1：賃金規程適用職員の支給月数※副学長，学群長等並びに再雇用職員を除く)

年 度		6月期	12月期
R01年度 (※特例措置)	期末手当	1.30 月 (支給済み)	1.30 月
	勤勉手当	0.925 月 (支給済み)	<u>0.975 月(現行 0.925 月)</u>
	計	2.225 月 (支給済み)	<u>2.275 月(現行 2.225 月)</u>
R02年度以降	期末手当	1.30 月	1.30 月
	勤勉手当	<u>0.95 月</u>	<u>0.95 月</u>
	計	<u>2.25 月</u>	<u>2.25 月</u>

(例2：副学長，学群長等の支給月数)

年 度		6月期	12月期
R01年度 (※特例措置)	期末手当	1.10 月 (支給済み)	1.10 月
	勤勉手当	1.125 月 (支給済み)	<u>1.175 月(現行 1.125 月)</u>
	計	2.225 月 (支給済み)	<u>2.275 月(現行 2.225 月)</u>
R02年度以降	期末手当	1.10 月	1.10 月
	勤勉手当	<u>1.15 月</u>	<u>1.15 月</u>
	計	<u>2.25 月</u>	<u>2.25 月</u>

3 施行年月日

令和元年12月25日から施行し，

- ・2①給料表については，平成31年4月1日から適用する。(差額支給)
- ・2②期末手当・勤勉手当については，令和2年4月1日から適用し，附則により，令和元年12月期の特例措置を適用する。(差額支給)

4 新旧対照表

別紙のとおり

公立大学法人宮城大学役員報酬等規程の一部改正について

1 改正趣旨

宮城県「特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例」の一部改正に準じて、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程の一部改正を行うもの。

2 改正の内容

期末特別手当の改正

第7条第2項に規定する期末特別手当の支給割合を、下記(1)は令和2年4月1日から、(2)は令和元年12月1日に遡及して、次のように改正するもの。

(年間支給割合計「100分の5」の増。「100分の335」→「100分の340」)

(1) 6・12月期の支給割合を「100分の167.5」から「100分の170.0」に改める。

(2) 12月期の支給割合を「100分の167.5」から「100分の172.5」に改める。(※特例措置)

(2)の改正については、令和元年12月期の期末特別手当の支給に関して附則に規定するもの。

3 施行年月日

令和元年12月25日から施行し、2(1)については、令和2年4月1日から適用し、2(2)については、附則により令和元年12月期の特例措置を適用する。(差額支給)

4 新旧対照表

別紙のとおり

Ⅲ 各審議会・委員会等の名簿

公立大学法人宮城大学役員

平成31年4月1日現在

職 名	氏 名	摘 要
理事長	川 上 伸 昭	学長
副理事長（企画・広報担当）	正 木 毅	
理事（教育，学術情報，国際交流担当）	川 村 保	副学長
理事（研究，産学地域連携担当）	風 見 正 三	副学長
理事（学生支援担当）	武 田 淳 子	副学長
理事（総務・人事労務担当）	西 條 力	
理事（財務・施設担当）	西 城 正 志	
監事	鈴 木 隆 一	任期：2022年度財務諸表承認日まで
監事	柴 田 純 一	任期：2022年度財務諸表承認日まで

※1 定例理事会は、原則、毎月第4水曜日午後3時から、応接会議室で開催

公立大学法人宮城大学 主要構成員

平成31年4月1日現在

職 名	氏 名	摘 要
学長	川 上 伸 昭	理事長
副学長（教育、学術情報、国際交流担当）	川 村 保	理事，基盤教育群長，図書館長，最高情報責任者（CIO）
副学長（研究、産学地域連携担当）	風 見 正 三	理事，事業構想学群長，研究委員会長，研究審査会委員長
副学長（学生支援、広報担当）	武 田 淳 子	理事
副学長（入試改革、高大連携担当）	井 上 誠	アドミッションセンター長，キャンパス整備委員会委員長
○学群・研究科		
看護学群長兼看護学研究科長	原 玲 子	看護学部長
事業構想学群長兼事業構想学研究科長	風 見 正 三	事業構想学部長
食産業学群長兼食産業学研究科長	西 川 正 純	食産業学部長
基盤教育群長	川 村 保	
○教育推進センター等		
アドミッションセンター長	井 上 誠	（再掲）
〃 高大連携室長	笠 原 紳	
カリキュラムセンター長	蒔 苗 耕 司	情報システムセンター長
〃 コモンズ運営室長	井 上 達 志	
スチューデントサービスセンター長	真 覚 健	
〃 健康支援室長	大 熊 恵 子	
キャリア・インターンシップセンター長	田 邊 信 之	
〃 キャリア開発室長	須 田 義 人	キャリア・インターンシップセンター副センター長
インターンシップ開発室長	藤 原 由 和	キャリア・インターンシップセンター副センター長
キャンパス整備委員会委員長	井 上 誠	（再掲）
○全学センター		
学術情報センター長	茅 原 拓 朗	
情報システムセンター長	蒔 苗 耕 司	（再掲）
国際交流・留学生センター長	三 石 誠 司	
地域連携センター長	舟 引 敏 明	
○図書館，CIO，附属農場，事務局		
図書館長	川 村 保	（再掲）
最高情報責任者（CIO）	川 村 保	（再掲）
附属農場長	中 村 聡	
事務局長	寺 嶋 則 雄	

公立大学法人宮城大学 経営審議会委員

(定款第19条、公立大学法人宮城大学基本規則第21条)

平成31年4月1日現在

	構 成	根拠規定 基本規則	氏 名	摘 要
1	理事長	1号	川 上 伸 昭	学長
2	副理事長	〃	正 木 毅	
3	理事（財務担当）	〃	西 城 正 志	
4	理事長が指名する役職員	〃	川 村 保	理事
5	〃	〃	風 見 正 三	理事
6	理事長が任命する有識者	2号	阿 部 博 之	(公社)日本工学アカデミー会長
7	〃	〃	大 山 健太郎	アイリスグループ会長
8	〃	〃	佃 祥 子	(公社)宮城県看護協会会長
9	〃	〃	田 中 正 人	(株)葉匠三全専務取締役
10	〃	〃	堀切川 一 男	東北大学大学院工学研究科教授
11	〃	〃	今 野 敦 之	宮城県中小企業団体中央会会長
12	〃	〃	佐々木 昭 男	宮城県町村会理事兼事務局長

公立大学法人宮城大学 教育研究審議会委員

(定款第23条、公立大学法人宮城大学基本規則第18条)

平成31年4月1日現在

	職 名	根拠規定 基本規則19条	氏 名	摘 要
1	学長	1号	川 上 伸 昭	理事長
2	副理事長	2号	正 木 毅	
3	理事（教育、学術情報、国際交流担当）	3号	川 村 保	副学長，基盤教育群長
4	理事（研究、産学地域連携担当）	〃	風 見 正 三	副学長，事業構想学群長
5	理事（学生支援担当）	〃	武 田 淳 子	副学長
6	理事（総務・人事労務担当）	〃	西 條 力	
7	理事（財務・施設担当）	〃	西 城 正 志	
—	副学長（教育、学術情報、国際交流担当）	4号	川 村 保	（再掲）
—	副学長（研究・産学地域連携担当）	〃	風 見 正 三	（再掲）
—	副学長（学生支援，広報担当）	〃	武 田 淳 子	（再掲）
8	副学長（入試改革，高大連携担当）	〃	井 上 誠	アドミッションセンター長，キャンパス整備委員会委員長
9	看護学群長兼看護学研究科長	5号	原 玲 子	
—	事業構想学群長兼事業構想学研究科長	〃	風 見 正 三	（再掲）
10	食産業学群長兼食産業学研究科長	〃	西 川 正 純	
—	基盤教育群長	〃	川 村 保	（再掲）
11	看護学群副学群長	〃	高 橋 和 子	
12	事業構想学群副学群長	〃	平 岡 善 浩	
13	食産業学群副学群長	〃	井 上 達 志	
14	基盤教育群副群長	〃	T・フェラン	
15	基盤教育群副群長		山本 まゆみ	
16	看護学研究科副研究科長	〃	桑 名 佳 代 子	
17	事業構想学研究科副研究科長	〃	糟 谷 昌 志	
18	食産業学研究科副研究科長	〃	三 石 誠 司	国際交流・留学生センター長
—	アドミッションセンター長	6号	井 上 誠	（再掲）
19	カリキュラムセンター長	〃	蒔 苗 耕 司	情報システムセンター長
20	スチューデントサービスセンター長	〃	真 覚 健	
21	キャリア・インターシップセンター長	〃	田 邊 信 之	
—	キャンパス整備委員会委員長	〃	井 上 誠	（再掲）
22	学術情報センター長	7号	茅 原 拓 朗	
—	情報システムセンター長	〃	蒔 苗 耕 司	（再掲）
—	国際交流・留学生センター長	〃	三 石 誠 司	（再掲）
23	地域連携センター長	〃	舟 引 敏 明	
24	事務局長	8号	寺 嶋 則 雄	

※ 教育研究審議会は、原則、毎月第3水曜日午後2時30分から、大会議室で開催

公立大学法人宮城大学 学群・研究科役職員構成

平成31年4月1日現在

職 名	氏 名	摘 要
看護学群長兼看護学研究科長	原 玲 子	看護学部長
看護学群副学群長	高 橋 和 子	看護学部副学部長
看護学研究科副研究科長	桑 名 佳代子	
事業構想学群長兼事業構想学研究科長	風 見 正 三	事業構想学部長
事業構想学群副学群長	平 岡 善 浩	事業構想学部副学部長
事業構想学研究科副研究科長	糟 谷 昌 志	
食産業学群長兼食産業学研究科長	西 川 正 純	食産業学部長
食産業学群副学群長	井 上 達 志	食産業学部副学部長
食産業学研究科副研究科長	三 石 誠 司	
基盤教育群長	川 村 保	
基盤教育群副群長	T・フェラン	
基盤教育群副群長	山 本 ま ゆ み	

公立大学法人宮城大学 教育推進センター等役職員構成

平成31年4月1日現在

職 名	氏 名	摘 要 (主として勤務する学群・群)
アドミッションセンター長	井 上 誠	事業構想学群
アドミッションセンター副センター長	風 間 逸 郎	看護学群
〃	笠 原 紳	食産業学群
高大連携推進室長	笠 原 紳	(再掲)
高大連携推進室副室長	畠 山 善 彦	特任
カリキュラムセンター長	蒔 苗 耕 司	事業構想学群
カリキュラムセンター副センター長	郷 古 雅 春	事業構想学群
〃	菅 原 よ し え	看護学群
〃	森 田 明	食産業学群
コモンズ運営室長	井 上 達 志	食産業学群
コモンズ運営室副室長	三 好 俊 文	基盤教員群
スチューデントサービスセンター長	真 覚 健	看護学群
スチューデントサービスセンター副センター長	平 岡 善 浩	事業構想学群
〃	井 上 達 志	(再掲)
〃	河 西 敏 幸	基盤教育群
健康支援室長	大 熊 恵 子	看護学群
健康支援室副室長	河 西 敏 幸	(再掲)
キャリア・インターンシップセンター長	田 邊 信 之	事業構想学群
キャリア・インターンシップセンター副センター長	舟 引 敏 明	事業構想学群
〃	藤 原 由 和	事業構想学群
〃	須 田 義 人	食産業学群
キャリア開発室長	須 田 義 人	(再掲)
キャリア開発室副室長	日 原 広 一	事業構想学群
〃	佐々木久美子	看護学群
インターシップ開発室長	藤 原 由 和	(再掲)
インターシップ開発室副室長	堀 田 宗 徳	食産業学群
キャンパス整備委員会委員長	井 上 誠	事業構想学群

公立大学法人宮城大学 全学センター役職員構成

平成31年4月1日現在

職 名	氏 名	摘 要(主として勤務する学群・群)
学術情報センター長	茅 原 拓 朗	事業構想学群
学術情報センター副センター長	神 宮 寺 寛	食産業学群
〃	山 岸 利 次	看護学群
情報システムセンター長	蒔 苗 耕 司	事業構想学群
情報システムセンター副センター長	木 村 和 彦	食産業学群
〃	山 田 嘉 明	看護学群
国際交流・留学生センター長	三 石 誠 司	食産業学群
国際交流・留学生センター副センター長	塩 野 悦 子	看護学群
〃	中 田 千 彦	事業構想学群
〃	山 本 ま ゆ み	基盤教育群
〃	曾 根 洋 明	基盤教育群
地域連携センター長	舟 引 敏 明	事業構想学群
地域連携センター副センター長 (管理担当)	横 田 豊	
〃 (研究企画担当)	古 川 博 道	
〃	佐 々 木 秀 之	事業構想学群
〃 太白分室長	金 内 誠	食産業学群

公立大学法人宮城大学 図書館, CIO, 附属農場役職員構成

平成31年4月1日現在

職 名	氏 名	摘 要(主として勤務する学群・群)
図書館長	川 村 保	食産業学群
図書副館長	茅 原 拓 朗	事業構想学群
最高情報責任者 (CIO)	川 村 保	(再掲)
最高情報責任者 (CIO) 代理	茅 原 拓 朗	(再掲)
附属農場長	中 村 聡	食産業学群
附属農場副農場長 (坪沼)	須 田 義 人	食産業学群
〃 (旗立)	中 村 茂 雄	食産業学群

公立大学法人宮城大学 事務局幹部職員構成

平成31年4月1日現在

職 名	氏 名	摘 要
事務局長	寺 嶋 則 雄	
〃 次長兼総務課長	川 越 開	
〃 財務課長	伊 東 伸 一 郎	
〃 企画・入試課長	菅 原 正 義	
〃 学務課長	佐 藤 憲 治	
〃 学務課学術情報室	阿 部 成 雄	
〃 太白事務室長	高 橋 征 史	

評価委員会 (公立大学法人宮城大学基本規則第20条)

- ① 中期計画及び年度計画(原案の策定、実施案の策定、執行管理、報告書作成)に関すること
- ② 教員評価及び教員資格審査に関すること
- ③ 自己点検評価及び外部評価(認証評価を含む。)に関すること
- ④ 目標評価(授業評価を除く。)に関すること
- ⑤ その他理事長から検討を指示された事項

平成31年4月1日現在

役 職	職 名	氏 名	適 用
委員長	副理事長	正 木 毅	
	理事(教育、学術情報、国際交流担当)	川 村 保	副学長、基盤教育群長
	理事(研究、産学地域連携担当)	風 見 正 三	副学長、事業構想学群長
	理事(学生支援担当)	武 田 淳 子	副学長
副委員長	理事(総務・人事労務担当)	西 條 力	
	理事(財務・施設担当)	西 城 正 志	
	副学長(入試改革、高大連携室)	井 上 誠	アドミッションセンター長、 キャンパス整備委員会委員長
	看護学群長兼看護学研究科長	原 玲 子	
	事業構想学群長兼事業構想学研究科長	風 見 正 三	(再掲)
	食産業学群長兼食産業学研究科長	西 川 正 純	
	基盤教育群長	川 村 保	(再掲)
	アドミッションセンター長	井 上 誠	(再掲)
	カリキュラムセンター長	蒔 苗 耕 司	
	スチューデントサービスセンター長	真 覚 健	
	キャリア・インターンシップセンター長	田 邊 信 之	
	コモンズ等整備検討委員会委員長	井 上 誠	(再掲)
	学術情報センター長	茅 原 拓 朗	
	情報システムセンター長	蒔 苗 耕 司	(再掲)
	国際交流・留学生センター長	三 石 誠 司	
	地域連携センター長	舟 引 敏 明	
	事務局長	寺 島 則 雄	

広報委員会 (公立大学法人宮城大学基本規則第21条)

- ① 広報に関する基本方針の策定に関すること
- ② 各種メディアを活用した広報活動に関すること
- ③ 広報活動に関する学内等との連絡調整に関すること
- ④ その他広報に関すること

平成31年4月1日現在

役 職	職 名	氏 名	適 用
委員長	副理事長	正 木 毅	
副委員長	副学長（学生支援、広報担当）	武 田 淳 子	
	看護学群長兼看護学研究科長	原 玲 子	
	事業構想学群長兼事業構想学研究科長	風 見 正 三	
	食産業学群長兼食産業学研究科長	西 川 正 純	
	基盤教育群長	川 村 保	
	学術情報センター長	茅 原 拓 朗	
	情報システムセンター長	蒔 苗 耕 司	
	国際交流・留学生センター長	三 石 誠 司	
	地域連携センター長	舟 引 敏 明	
	事務局長	寺 嶋 則 雄	

懲戒審査会 (公立大学法人宮城大学基本規則第22条)

- ① 職員の懲戒に関すること
- ② 当該職員が所属する学群（部）長，研究科長又は事務局長その他管理監督者に係る管理者責任の有無及び程度に関する
こと
- ③ その他理事長が必要と認める事項

平成31年4月1日現在

役 職	職 名	氏 名	適 用
委員長	副理事長	正 木 毅	
	理事（総務・人事労務担当）	西 條 力	
	看護学群長兼看護学研究科長	原 玲 子	
	事業構想学群長兼事業構想学研究科長	風 見 正 三	
	食産業学群長兼食産業学研究科長	西 川 正 純	
	基盤教育群長	川 村 保	
	事務局長	寺 嶋 則 雄	

兼業審査会 (公立大学法人宮城大学基本規則第23条)

- ① 技術移転事業者の役員等（監査役を除く。）の兼業許可に関する事
- ② 研究成果活用企業の役員等（監査役を除く。）の兼業許可に関する事
- ③ 株式会社又は有限会社の監査役の兼業に関する事
- ④ その他理事長が必要と認める事項

平成31年4月1日現在

役 職	職 名	氏 名	適 用
委員長	副理事長	正 木 毅	
	理事（総務・人事労務担当）	西 條 力	
	副学長（研究，産学地域連携担当）	風 見 正 三	
	看護学群長兼看護学研究科長	原 玲 子	
	事業構想学群長兼事業構想学研究科長	風 見 正 三	(再掲)
	食産業学群長兼食産業学研究科長	西 川 正 純	
	基盤教育群長	川 村 保	
	学術情報センター長	茅 原 拓 朗	
	情報システムセンター長	蒔 苗 耕 司	
	国際交流・留学生センター長	三 石 誠 司	
	地域連携センター長	舟 引 敏 明	
	事務局長	寺 嶋 則 雄	

研修審査会 (公立大学法人宮城大学基本規則第24条)

- ① 国内派遣研修（研修期間が1月以上のものに限る。）の承認に関する事
- ② 海外派遣研修（研修期間が1月以上のものに限る。）の承認に関する事
- ③ 学外自主研修に関する事
- ④ 大学院修学研修に関する事
- ⑤ その他理事長が必要と認める事項

平成31年4月1日現在

役 職	職 名	氏 名	適 用
委員長	副理事長	正 木 毅	
	理事（総務・人事労務担当）	西 條 力	
	副学長（教育，学術情報，国際交流担当）	川 村 保	
	当該申請に係る学群（部）長等	—	
	事務局長	寺 嶋 則 雄	

教員人事委員会 (公立大学法人宮城大学基本規則第35条)

- ① 教員の採用に係る選考に関する事
- ② 教員の再任に係る審査に関する事
- ③ 教員の昇任に係る選考に関する事
- ④ 教員の評価及び教員資格審査に関する事
- ⑤ その他理事長が必要と認める事項

平成31年4月1日現在

役 職	職 名	氏 名	適 用
委員長	学長	川 上 伸 昭	
委員長代理	理事（総務・人事労務担当）	西 條 力	
	副学長（教育、学術情報、国際交流担当）	川 村 保	
	副学長（研究、産学地域連携担当）	風 見 正 三	
	副学長（学生支援、広報担当）	武 田 淳 子	
	副学長（入試改革、高大連携担当）	井 上 誠	
	当該人事に係る学群（部）長等		
	理事長が定める委員（学群（部）選考委員）		外部専門委員

研究委員会 (公立大学法人宮城大学基本規則第36条)

- ① 研究の推進に関する事。
- ② 教員研究費、外部研究資金等の研究費及び国際学会等派遣旅費に関する事。
- ③ 研究倫理に関する事。
- ④ 発明、特許等知的財産に関する事。
- ⑤ その他理事長から検討を指示された事項に関する事。

平成31年4月1日現在

役 職	職 名	氏 名	適 用
委員長	理事（研究、産学地域連携担当）	風 見 正 三	
	理事（教育、学術情報、国際交流）	川 村 保	
	理事（財務・施設担当）	西 城 正 志	
	副学長（研究・産学地域連携担当）	風 見 正 三	（再掲）
	学術情報センター長	茅 原 拓 朗	
	情報システムセンター長	蒔 苗 耕 司	
	国際交流・留学生センター長	三 石 誠 司	
	地域連携センター長	舟 引 敏 明	
	看護学群	武 田 和 久	
	事業構想学部群	糟 谷 昌 志	
	食産業学群	毛 利 哲	
	基盤教育群	弓 谷 行 宏	
	看護学研究科	桑 名 佳代子	
	事業構想学研究科	櫻 木 晃 裕	
	食産業学研究科	北 辻 政 文	

研究費審査会 (公立大学法人宮城大学基本規則第37条)

- ① 海外研究費の配分に関する事
- ② 指定研究費の配分に関する事

平成31年4月1日現在

役 職	職 名	氏 名	適 用
委員長	副学長（研究，産学地域連携担当）	風 見 正 三	
	理事（財務・施設担当）	西 城 正 志	
	看護学群長兼看護学研究科長	原 玲 子	
	事業構想学群長兼事業構想学研究科長	風 見 正 三	（再掲）
	食産業学群長兼食産業学研究科長	西 川 正 純	
	基盤教育群長	川 村 保	
	学術情報センター長	茅 原 拓 朗	
	情報システムセンター長	蒔 苗 耕 司	
	国際交流・留学生センター長	三 石 誠 司	
	地域連携センター長	舟 引 敏 明	

IV その他業務実績評価の実施にあたり根拠となる資料

(別 冊)